

TMGYM <to pro>

TM GYM <to pro>とは、**Taff**で**Macho**な未来のプロアカウンターの輩出すべく、全経上級用問題演習に特化したトレーニングジムである。

Quarter2

商業簿記・会計学 : Part11~21

工業簿記・原価計算 : Part9~16

signature :

| 商業簿記・会計学 | 演習No. |
|---------------------|-------|
| Part11 デリバティブ取引 | 11-1 |
| | 11-2 |
| | 11-3 |
| | 11-4 |
| | 11-5 |
| Part12 ヘッジ会計 | 12-1 |
| | 12-2 |
| | 12-3 |
| | 12-4 |
| | 12-5 |
| Part13 有形固定資産 | 13-1 |
| | 13-2 |
| | 13-3 |
| | 13-4 |
| | 13-5 |
| | 13-6 |
| | 13-7 |
| | 13-8 |
| | 13-9 |
| | 13-10 |
| | 13-11 |
| | 13-12 |
| | 13-13 |
| Part14 リース取引 | 14-1 |
| | 14-2 |
| | 14-3 |
| | 14-4 |
| Part15 無形固定資産 | 15-1 |
| | 15-2 |
| Part16 投資その他の資産 | 16-1 |
| | 16-2 |
| | 16-3 |
| Part17 資産除去債務 | 17-1 |
| | 17-2 |
| | 17-3 |
| | 17-4 |
| Part18 繰延資産 | 18-1 |
| Part19 研究開発費とソフトウェア | 19-1 |
| | 19-2 |
| | 19-3 |
| | 19-4 |
| Part20 固定資産の減損 | 20-1 |
| | 20-2 |
| | 20-3 |
| Part21 引当金等 | 21-1 |
| | 21-2 |

| 工業簿記・原価計算 | 演習No. |
|------------------------|-------|
| Part9 総合原価計算（工程別） | 9-1 |
| | 9-2 |
| | 9-3 |
| Part10 組別総合原価計算 | 10-1 |
| Part11 等級別総合原価計算 | 11-1 |
| | 11-2 |
| Part12 総合原価計算（連産品と副産物） | 12-1 |
| | 12-2 |
| | 12-3 |
| Part13 標準原価計算（総論） | 13-1 |
| | 13-2 |
| | 13-3 |
| | 13-4 |
| Part14 標準原価計算（各論） | 14-1 |
| | 14-2 |
| | 14-3 |
| | 14-4 |
| | 14-5 |
| Part15 標準原価計算（応用） | 15-1 |
| Part16 原価差異の会計処理 | 16-1 |
| | 16-2 |

| | |
|-----------|--|
| signature | |
|-----------|--|

| | |
|------|--|
| date | |
|------|--|

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 11-1

問1)

日商株式会社は、当期末（当期は第141期）において、その他有価証券として保有しているX社株式（取得原価250,000千円、前期末時価270,000千円）を甲社に対して280,000千円で売却した。

この取引に関する次の文章を読んで、空欄（1）～（3）に当てはまる語句または金額を答えなさい。なお、（1）については、損失の場合、金額の前に△印を付すこと。税効果は考慮しない。

この取引によって、通常、当期における当期純利益に含まれる売却損益は（ 1 ）千円となる。

ただし、6か月後に285,000千円で買い戻すことについて甲社と合意していた場合、上記の取引からは売却益を認識することは認められず、（ 2 ）千円の短期（ 3 ）を計上しなければならない。

解1)

| (1) | (2) | (3) |
|-----|-----|-----|
| | | |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 11-2

問1)

全経商事株式会社の04年度（第179期：04年4月1日から05年3月31日）の決算整理前残高試算表(一部)は<資料1>のとおりであり、過年度においては、すべて適正に処理されている。<資料2>の決算整理事項等を踏まえ、解答用に示した損益勘定（一部）と閉鎖残高勘定（一部）を作成しなさい（すべての空欄が埋まるとは限らない。この場合、不要な箇所は“-”を記入すること。）。

<資料1> 決算整理前残高試算表（一部）

| 決算整理前残高試算表（一部） | | （単位：千円） |
|----------------|-----|---------|
| 先物取引差入証拠金 | 900 | |

<資料2> 決算整理事項等

金融商品関連

05年1月29日に、証券会社に委託し、国債先物（額面金額：3,000千円）を額面100円につき95円で買い建て、証拠金として900千円を現金で差入れた。この国債先物価格は、決算日には@92円に下降した。

解1)

| 損益勘定（一部） | | （単位：千円） | |
|------------|-----|---------|--|
| 先物取引損益 | | 先物取引損益 | |
| 閉鎖残高勘定（一部） | | （単位：千円） | |
| 先物取引差入証拠金 | 900 | 先物取引 | |
| 先物取引 | | | |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 11-3

問1)

全経商事株式会社の04年度（第177期：04年4月1日から05年3月31日）の決算整理前残高試算表は＜資料1＞のとおりであり、＜資料2＞の決算整理事項等を踏まえ、解答用紙に示した損益勘定（一部）と閉鎖残高勘定（一部）を完成しなさい（すべての空欄が埋まるとは限らない）。

＜資料1＞ 決算整理前残高試算表（一部）

| 決算整理前残高試算表（一部） | | （単位：千円） | |
|----------------|--------|---------|--------|
| 為替予約債権 | [各自計算] | 買掛金 | 2,300 |
| | | 為替予約債務 | [各自計算] |

＜資料2＞ 決算整理事項等

買掛金関連

買掛金には、当期中に生じた外貨建ての買掛金6千ドルが含まれている。当該買掛金の支払いのため、取引日に6千ドルの為替予約が締結されており、原則的方法である独立処理を行う。なお、為替予約締結時には、（借方）為替予約債権、（貸方）為替予約債務として同額で計上している。為替相場は、1ドルあたり次のとおりであり、為替相場の変動からの差損益については、為替差損益勘定で処理すること。

| | 取引日 | 決算日 |
|------------|------|------|
| 直物為替相場 | 125円 | 132円 |
| 先物（予約）為替相場 | 122円 | 130円 |

解1)

| 損益勘定（一部） | | （単位：千円） | |
|----------|--|---------|--|
| | | | |

解答に当たっては、仕入勘定を記入しなくてよい。

| 閉鎖残高勘定（一部） | | （単位：千円） | |
|------------|--|---------|--|
| 為替予約債権 | | 買掛金 | |
| | | 為替予約債務 | |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 11-4

問1)

決算日が3月31日である当社の次のコール・オプションに係る各取引について、仕訳を示しなさい（勘定科目は、下記より選ぶこと。）。なお、現物の仕訳は必要無い。

- ① ×1年2月1日。債券相場が上昇するとの予想にもとづき、国債先物の相場が@95円の時点で、行使価格が@97円の国債先物のコール・オプション額面総額80,000円（800口）を買い建て、額面100円（1口）につきオプション料@0.75円を現金で支払った。
- ② ×1年3月31日。国債先物相場が@96円、コール・オプション価格が@0.95円となった。
- ③ ×1年4月1日。評価差額を振り戻す処理を行う。
- ④ ×1年4月30日。国債先物が@98円、コール・オプション価格が@1.05円となったため、コール・オプションを決済し、すべて現金で受け取った。

【使用できる勘定科目】

現金 ・ オプション ・ オプション差損益

解1)

| | 借方 | 貸方 |
|---|----|----|
| ① | | |
| ② | | |
| ③ | | |
| ④ | | |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 11-5

問1)

全経一八三株式会社は、為替相場の変動により利益を売る目的で、01年2月1日に、3か月後（4月30日）を行使期限とする1ドル=110円で100千ドルを売るオプション権（プット・オプション）を購入した。以下の<資料>に基づき、(1)～(3)の仕訳を示しなさい。なお、勘定科目は、下記より選ぶこと。

- (1) 01年2月1日（契約日）
- (2) 01年3月31日（決算日）
- (3) 01年4月30日（権利行使日）：差金決済を行った。（なお、期首に洗い替え処理を行っている。）

<資料>

| 年月日 | 1ドル当たりオプション価値 |
|----------|---------------|
| 01年2月1日 | 5円 |
| 01年3月31日 | 6円 |
| 01年4月30日 | 8円 |

【使用できる勘定科目】

現金預金 ・ オプション ・ オプション差損益

解1)

(単位：千円)

| | 借方科目 | 金額 | 貸方科目 | 金額 |
|-----|------|----|------|----|
| (1) | | | | |
| (2) | | | | |
| (3) | | | | |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 12-1

問1)

以下の文章の①と② に適切な用語を語群から選び入れなさい。

ヘッジ会計には、(①) 会計と (②) 会計と呼ばれる2つの方法があるが、ヘッジ対象の損益をその変動時に計上するのが (①) 会計であり、ヘッジ手段の損益計上をヘッジ対象の損益計上時にあわせるのが (②) 会計である。

<語群>

繰延ヘッジ ・ 時価ヘッジ ・ ヘッジ対象 ・ ヘッジ手段

解1)

| | |
|---|--|
| ① | |
| ② | |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 12-2

問1)

次の条件により、全部純資産直入法、繰延ヘッジ会計を適用した場合の損益計算書（一部）および貸借対照表（一部）を作成しなさい。
なお、解答上、計上する数字がないまたは0（ゼロ）の場合は－（横棒）を記入すること。

(条件)

1. 当期に「その他有価証券」（当期末より1年以内に償還予定）として保有する目的で、額面総額100,000円（1,000口）の国債を額面100円につき94円で購入した。なお、当該国債の購入と同時に、価格変動リスクを回避するため、国債先物によるヘッジ取引（当期末より1年以内に決済予定）を行い、額面総額100,000円（1,000口）の国債先物を額面100円につき97円で売り建て、委託証拠金5,000円を支払っている。
2. 決算時における国債の時価は単価93円、国債先物価格は単価96円であった。
3. その他有価証券および先物取引の評価差額には、法定実効税率を30%として税効果会計を適用すること。

解1)

(単位：円)

| 損益計算書（一部） | | | |
|-----------|-----|-----------------|--|
| IV 営業外収益 | () | | |
| V 営業外費用 | () | | |
| 法人税等調整額 | | | |
| 貸借対照表（一部） | | | |
| I 流動資産 | | II 評価・換算差額等 | |
| 先物取引 | | 1. その他有価証券評価差額金 | |
| 先物取引差入証拠金 | | 2. 繰延ヘッジ損益 | |
| II 固定資産 | | | |
| 投資その他の資産 | | | |
| 投資有価証券 | | | |

signature 

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 12-3

問1)

12月31日を決算日とする当社は、×1年12月1日に商品1,000ドルを仕入れ、代金は決済日×2年3月31日の掛けとし、同時に為替予約を行った。

直物為替相場と先物為替相場は以下のとおりである。

| | 直物為替相場 | 先物為替相場 |
|--------------------|---------|---------|
| ① 仕入日・予約日：×1年12月1日 | 150円/ドル | 153円/ドル |
| ② 決算日：×1年12月31日 | 152円/ドル | 154円/ドル |
| ③ 決済日：×2年3月31日 | 155円/ドル | 155円/ドル |

為替予約について、差額の配分が必要な場合は、月割計算とする。

【設問1】 当社は振当処理の原則で処理しているものとして、①仕入日・予約日、②決算日、③決済日の仕訳を示しなさい。なお、仕訳が必要ない場合は“仕訳なし”と記入すること。

<使用できる勘定科目>

現金預金 ・ 前払費用 ・ 前受収益 ・ 買掛金 ・ 仕入 ・ 為替差損益

【設問2】 当社は仕入について為替予約時の先物為替レートで換算する振当処理の容認で処理しているものとして、①仕入日・予約日、②決算日、③決済日の仕訳を示しなさい。なお、仕訳が必要ない場合は“仕訳なし”と記入すること。

<使用できる勘定科目>

現金預金 ・ 前払費用 ・ 前受収益 ・ 買掛金 ・ 仕入 ・ 為替差損益



解1)

【設問1】 原則処理

単位：円

| | 借方 | 貸方 |
|---|----|----|
| ① | | |
| ② | | |
| ③ | | |
| | | |

【設問2】 容認処理

単位：円

| | 借方 | 貸方 |
|---|----|----|
| ① | | |
| ② | | |
| ③ | | |
| | | |

signature 

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 12-4

問1)

次の各外貨建取引について、振当処理による仕訳を示しなさい。なお、会計期間は1年、決算日は3月31日である。また、入金および出金はすべて現金預金勘定で処理すること。

- ① ×1年12月1日。フランスのA社より経営資金600ユーロを借り入れた（利率年1.5%、利払日は5月と11月の各末日）。借入時の直物為替相場は1ユーロあたり118円であり、返済日は×2年11月30日である。
- ② ×2年2月1日に上記の借入金に対して為替予約（先物為替相場は1ユーロあたり115円）を付した。予約日における直物為替相場は1ユーロあたり117円である。
- ③ ×2年3月31日決算。決算日の直物為替相場は1ユーロあたり120円であり、直先差額の期間配分は月割計算によること。

解1)

| | 借方 | | 貸方 | |
|---|----|--|----|--|
| | | | | |
| ① | | | | |
| ② | | | | |
| ③ | | | | |

単位：円

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 12-5

問1)

決算日が3月31日のピュンピュン自動車(株)の次の外貨建取引について、仕訳を示しなさい。なお、当社の為替予約は振当処理（直先差額の期間配分は月割計算によること。）を採用している。また、入金および出金はすべて現金預金勘定で処理し、仕訳の必要がない場合は、“仕訳なし”と記入すること。

- ① ×1年9月1日。米国の銀行ピーマンブラザーズより経営資金600ドルを借り入れた（利率年1%、利払日は2月と8月の各末日）。借入時に借入金600ドルに対して為替予約（先物為替相場は1ドルあたり118円）を付しており、借入時の直物為替相場は1ドルあたり116円である。なお、返済日は×3年8月31日である。本取引は資金取引なので、振当処理の原則法による会計処理を行った。
- ② ×2年3月31日決算。なお、当該決算日の直物為替相場は1ドルあたり120円であった。
- ③ ×3年8月31日に上記の借入金を利息とともに返済した。なお、当該返済日の直物為替相場は1ドルあたり121円であった。



解1)

| | 借方 | | 貸方 | |
|---|----|--|----|--|
| ① | | | | |
| ② | | | | |
| | | | | |
| ③ | | | | |
| | | | | |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 13-1

問1)

次の資料により、決算整理後残高試算表（一部）を完成しなさい。なお、会計期間は1年、当期は×4年4月1日から×5年3月31日までであり、計算過程で生じた円未満の端数は切り捨てるものとする。

(資料1) 期首試算表（一部）

(単位：円)

| | | 期首試算表 ×4年4月1日 | |
|----|-----------|------------------|-----------|
| 建物 | 3,600,000 | 建物減価償却累計額 | 2,400,000 |

(資料2) 期中取引

建物はすべて同一日に取得したものであり、耐用年数30年、残存価額は0（ゼロ）として、定額法で前期まで減価償却を行ってきた。当期首に改修工事を行った結果、耐用年数が2年延長されたが、その際に支出した1,688,400円（現金で決済）を支出後の耐用年数で按分し、そのうち耐用年数の延長に対応する金額を資本的支出として建物勘定に振り替えることとした。

(資料3) 決算整理事項

建物については、残存耐用年数 各自推定年、残存価額は0（ゼロ）、定額法により、減価償却を行う。

解1)

決算整理後残高試算表（一部）
×5年3月31日

| | | | |
|----|--|-----------|--|
| 建物 | | 建物減価償却累計額 | |
| | | | |
| | | | |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 13-2

問1)

次の取引について、当期（決算日×2年3月31日の一年）の貸借対照表に計上される①前払利息、②営業外支払手形、③減価償却累計額を求めなさい。

当期の12月1日に、現金正価8,400,000円の車両を購入し、額面1,417,500円の約束手形を6枚振り出した。当該約束手形の第1回目の決済日は×2年1月31日であり、以後2か月ごとに1枚ずつ当座により決済する。なお、決算にあたって利息の期間配分について級数法によって処理する。また、減価償却は定額法、耐用年数5年、残存価額0で行う。

解1)

| | | |
|-----------|--|---|
| ① 前払利息 | | 円 |
| ② 営業外支払手形 | | 円 |
| ③ 減価償却累計額 | | 円 |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 13-3

問1)

次の資料により、決算整理後残高試算表（一部）を作成しなさい。なお、会計期間は1年、当期は×4年4月1日から×5年3月31日までである。

(資料1) 決算整理前残高試算表（一部）

(単位：円)

| 決算整理前残高試算表 ×5年3月31日 | | | |
|------------------------|------|-----------|--------|
| 建物 | 各自推定 | 建物減価償却累計額 | 24,000 |
| 備品 | 各自推定 | 備品減価償却累計額 | 12,500 |

(資料2) 決算整理事項

1. 建物は×2年4月1日に取得したものであり、定額法、耐用年数15年、残存価額は0（ゼロ）により減価償却している。
2. 備品は×3年4月1日に取得したものであり、200%定率法、耐用年数10年、残存価額0（ゼロ）により減価償却している。

解1)

決算整理後残高試算表（一部）
×5年3月31日

| | | | |
|-------|--|-----------|--|
| 建物 | | 建物減価償却累計額 | |
| 備品 | | 備品減価償却累計額 | |
| 減価償却費 | | | |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 13-4

問1)

以下の資料をもとに定率法の計算をし、解答用紙に各金額を記入しなさい。なお、端数が生じる場合は円未満を四捨五入し、×10年度には備忘価額1円を残すこと。また、当社の会計期間は1年である。

(資料)

1. 取得原価 1,300,000円 (×3年度期首に取得)
2. 耐用年数 8年
3. 残存価額 0 (ゼロ)
4. 定率法の償却率 0.250
5. 改定償却率 0.334
6. 保証率 0.07909

解1)

(単位：円)

| 年度 | 減価償却費 | 貸借対照表価額 |
|-------|-------|---------|
| ×3年度 | | |
| ×4年度 | | |
| ×5年度 | | |
| ×6年度 | | |
| ×7年度 | | |
| ×8年度 | | |
| ×9年度 | | |
| ×10年度 | | |

signature

date



TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 13-5

問1)

当社は3月31日を決算日としている。当期（×2年4月1日から×3年3月31日の一年）の決算にあたり、下記航空機の減価償却を行う。仕訳に入る金額を記入しなさい。

(資料)

1. 取得原価 500,000,000円
2. ×1年4月1日の取得・使用開始時に、総航続距離250,000マイルの×6年3月31日まで使用すると見積もった。なお、当期の1年間で61,728マイル飛行した。
3. 残存価額10%、生産高比例法により減価償却を行う。



解1)

(単位：円)

| 借方 | | 貸方 | |
|-------|--|---------|--|
| 減価償却費 | | 減価償却累計額 | |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 13-6

問1)

次の資料により当期の決算整理仕訳を示しなさい。

(資料)

当期首までに2年間使用している、機械（取得原価150円）について、耐用年数10年で定額法（残存価額ゼロ）により償却してきたが、当期首において新たに得られた情報に基づき耐用年数を8年に修正した。なお、取得時の耐用年数は最善の見積りであった。

解1)

(単位：円)

| 借方 | | 貸方 | |
|----|--|----|--|
| | | | |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 13-7

問1)

次の資料により決算整理仕訳を示しなさい。

なお、会計期間は1年、当期は×8年4月1日から×9年3月31日までである。

(資料1) 決算整理前残高試算表 (一部)

(単位: 円)

| 決算整理前残高試算表 ×9年3月31日 | |
|------------------------|------------------|
| 備品 | 120,000 |
| | 備品減価償却累計額 45,000 |

(資料2)

備品は、当期首より3年前に取得したものであり、残存価額は0 (ゼロ)、耐用年数8年、定額法により減価償却を行っていたが、正当な理由により、当期首から定率法に変更することにした。なお、定率法による償却率は、耐用年数5年で0.4である。

解1)

| 借方 | 貸方 |
|----|----|
| | |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 13-8

問1)

株式会社全経（会計期間は4月1日から3月31日までの1年間）の2×22年度（第213期：2×23年3月期）に関する以下の<資料1>及び<資料2>に基づき、解答用紙の決算整理後残高試算表（一部）の空欄を埋めなさい。

<資料1> 決算整理前残高試算表（一部）

| 借方科目 | | 貸方科目 | |
|------|-----------|-----------|---------|
| 金額 | 金額 | 金額 | 金額 |
| 建物 | 1,200,000 | 建物減価償却累計額 | 587,250 |

単位：円

<資料2>

建物は1棟であり、次のとおりである。

- (1) 2×00年7月1日に使用を開始し、前期まで耐用年数40年、残存価額が取得原価の10%の定額法で減価償却してきた。
- (2) 2×22年4月に耐用年数と残存価額について誤謬が発見され、使用開始時から耐用年数32年、残存価額ゼロで減価償却すべきであったことが判明した。
- (3) 期首の減価償却累計額を訂正し、本年度より適切に減価償却を行う。

解1)

| 借方科目 | | 貸方科目 | |
|-------|-----------|-----------|----|
| 金額 | 金額 | 金額 | 金額 |
| 建物 | 1,200,000 | 建物減価償却累計額 | |
| 減価償却費 | | | |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 13-9

問1)

【語群】より適切な語句を選び、下記の文章を完成させなさい。

有形固定資産の取得時には予見できなかった当期の外的事情による機能的減価影響で、耐用年数を短縮する場合における当期の一時の損失を (①) という。この (①) を行うとする見解を (②) 方式といい、一方で (①) を行わないとする見解を (③) 方式という。我が国の現在の制度会計において (①) は認められていない。

【語群】 臨時損失 、 臨時償却 、 キャッチ・アップ 、 プロスペクティブ

解1)

| | |
|---|--|
| ① | |
| ② | |
| ③ | |

| | | | | |
|-----------|--|---|------|--|
| signature | |  | date | |
|-----------|--|---|------|--|

TARGET: Feb, Jun 2025

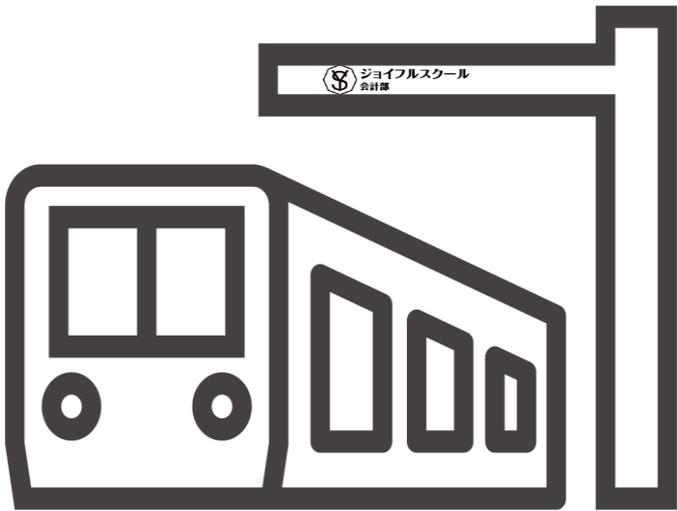
各論演習 13-10

問1)
 次の資料により、決算整理後残高試算表（一部）を作成しなさい。なお、会計期間は1年、当期は×3年4月1日から×4年3月31日までである。

(資料1) 期首試算表（一部）

| 期首試算表 | | (単位：円) |
|-------|---------|-----------------|
| 構築物 | 617,280 | 構築物減価償却累計額 各自推定 |

(資料2)
 期首試算表にある構築物は、×1年6月1日に617,280円で取得・敷設したレールである。当該レールは耐用年数5年、残存価額ゼロとして半額償却法（取替法と並行して取得原価の半額に達するまで減価償却を行う方法）による減価償却を定額法により行っている。
 当期の10月1日に、敷設してはじめて劣化したレールの一部（取得原価50,000円分、処分価値0円）を廃棄し、新たなレールを50,200円で交換した。なお、新たなレールの耐用年数は5年である。



解1)

| 決算整理後残高試算表（一部） | | (単位：円) |
|----------------|--|------------|
| ×4年3月31日 | | |
| 構築物 | | 構築物減価償却累計額 |
| 減価償却費 | | |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 13-11

問1)

当社の当期（×6年4月1日から×7年3月31日）の資料にもとづいて、各設問に答えなさい。なお、法人税等の実効税率は毎期30%とする。

（資料）

- ① 当期において受取配当金のうち、益金に算入されない金額が30,000千円であった。
- ② 前期末の棚卸資産残高について、商品評価減を400千円計上したが、税務上は損金不算入であった。また、当期末の棚卸資産残高について、商品評価減を380千円計上したが、税務上は損金不算入であった。
- ③ 前期末に売掛金800,000千円に対して7,200千円の貸倒引当金を設定したが、税務上は損金不算入であった。また、当期末に売掛金1,120,000千円に対して10,080千円の貸倒引当金を設定したが、税務上は損金不算入であった。
- ④ 当期において交際費のうち、損金に算入されない金額が2,150千円あった。
- ⑤ 取得価額720,000千円の備品（×4年4月1日に取得）について、定額法、残存価額は0（ゼロ）、経済耐用年数6年により減価償却を行っているが、税務上の法定耐用年数は8年である。
- ⑥ 取得価額1,200,000千円（うち国庫補助金の受入れによる分が240,000千円である。）の機械（×5年4月1日に取得）について、定額法、残存価額は0（ゼロ）、耐用年数6年（税務上も同じ）により減価償却を行っている。なお、当該機械は積立金方式により圧縮記帳を行っている。
- ⑦ ×5年7月25日に取得したその他有価証券（A株式）の取得原価は36,000千円、前期末の時価は37,200千円、当期末の時価は35,600千円であった。なお、その他有価証券の評価差額は全部純資産直入法により処理している。

- 【設問1】 資料のうち、①～⑦について、永久差異に分類されるものの番号をすべて解答用紙に記入しなさい。記入すべきものが無い場合には、横棒“—”を記入すること。
- 【設問2】 当期末における繰延税金資産および繰延税金負債の金額を求めなさい。なお、繰延税金資産および繰延税金負債は、相殺前の総額を記入しなさい。また、金額が記入されない場合には、横棒“—”を記入すること。
- 【設問3】 当期における法人税等調整額の金額を求めなさい。なお、法人税等調整額が貸方残高となる場合には、金額の前に“△”を付すこと。

解1)

| | | |
|-------|---------|----|
| 【設問1】 | 永久差異 | |
| 【設問2】 | 繰延税金資産 | 千円 |
| | 繰延税金負債 | 千円 |
| 【設問3】 | 法人税等調整額 | 千円 |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 13-12

問1)

次の資料により、(1) 損益計算書 (一部) および (2) 貸借対照表 (一部) を完成しなさい。なお、当期は×5年3月31日を決算日とする1年である。

(資料1) 決算整理前残高試算表 (一部)

(単位: 円)

| | | 決算整理前残高試算表 ×5年3月31日 | |
|-------|-----------|------------------------|---------|
| 建物 | 2,850,000 | 仮受金 | 57,000 |
| 備品 | 1,000,000 | 建物減価償却累計額 | 720,000 |
| 建設仮勘定 | 400,000 | 備品減価償却累計額 | 380,000 |

(資料2) 決算整理事項

- 建設仮勘定は新築の建物に対するものであり、×4年12月1日に引渡しを受け、契約金額に対する不足額50,000円は翌期に支払う予定である。
なお、12月1日に引き渡しを受けた建物は同日より事業の用に供している。
- 仮受金は、×4年6月30日に備品 (取得価額200,000円、期首減価償却累計額140,000円) を売却した際の売却代金である。
- 建物については、定額法 (耐用年数30年、残存価額は0 (ゼロ)) により減価償却を行う。
- 備品については、定率法 (償却率25%) により減価償却を行う。

解1)

(1) 損益計算書 (一部)

損益計算書
自×4年4月1日 至×5年3月31日 (単位: 円)

| | | | |
|---|------------|-----|--|
| Ⅲ | 販売費及び一般管理費 | | |
| | 1. | () | |
| Ⅵ | () | | |
| | 1. | () | |

(2) 貸借対照表 (一部)

貸借対照表
×5年3月31日現在 (単位: 円)

| | | | |
|---------|---|--------|--|
| Ⅱ 固定資産 | | I 流動負債 | |
| 建物 | | () | |
| 減価償却累計額 | △ | | |
| 備品 | | | |
| 減価償却累計額 | △ | | |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 13-13

問1)

以下の資料により、それぞれの問いに対する仕訳を解答用紙に答えなさい。なお、当社の会計期間は12月31日を決算日とする1年である。

(資料)

×1年1月1日に車両を800,000円で購入し使用している。耐用年数5年、残存価額0（ゼロ）、定額法で償却している。

【設問1】 ×5年6月30日に除却した場合の仕訳を答えなさい。なお、処分可能価額は42,000円であった。

【設問2】 ×5年6月30日に下取りに出し、新車1,100,000円を購入した。下取価格は42,000円である。下取価格と新車の代金の差額を現金で支払った場合の仕訳を答えなさい。

解1)

【設問1】

| 借方 | | 貸方 | |
|----|--|----|--|
| | | | |

【設問2】

| 借方 | | 貸方 | |
|----|--|----|--|
| | | | |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 14-1

問1)

リース取引に関する以下の設問の文章について、正しいと思うものには○印を、正しくないと思うものには×印を付し、×印としたものについてはその理由を記述しなさい。

(設問)

- ① オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料のうち、解約不能なものは財務諸表に注記しなければならない。
- ② リース取引に関する会計基準によれば、貸手は、リース取引開始日に、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、所有権移転ファイナンス・リース取引については、リース投資資産を、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース債権を計上する。

解1)

| | | |
|---|--|--|
| ① | | |
| ② | | |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 14-2

問1)

以下の条件により、それぞれの備品がオペレーティング・リース取引か所有権移転ファイナンス・リース取引か所有権移転外ファイナンス・リース取引かを判定し、解答用紙の該当するものをマルで囲み、ファイナンス・リース取引の場合は契約時のリース資産の額（取得価額相当額）も答えなさい。

(条件) 当社は以下の条件により、A備品からF備品までをリースにより取得した。

| | 解約不能のリース期間 | 経済的耐用年数 | 貸手の購入価額 | 見積現金購入価額 | リース料総額の割引現在価値 | 備考 |
|-----|------------|---------|----------|----------|---------------|------|
| A備品 | 7年 | 10年 | 100,000円 | 100,000円 | 80,000円 | - |
| B備品 | 6年 | 8年 | 70,000円 | 71,000円 | 65,000円 | (注1) |
| C備品 | 9年 | 10年 | 不明 | 195,000円 | 190,000円 | (注2) |
| D備品 | 5年 | 6年 | 150,000円 | 150,000円 | 155,000円 | (注3) |
| E備品 | 8年 | 10年 | 90,000円 | 90,000円 | 85,000円 | (注3) |
| F備品 | 4年 | 5年 | 不明 | 275,000円 | 280,000円 | (注3) |

- (注1) リース契約期間経過後に備品の所有権は借手に移転する（所有権移転条項付リース）。
- (注2) リース契約期間経過後に備品は割安で借手が購入予定である（割安購入選択権付リース）。
- (注3) リース契約期間経過後に備品はリース会社に返却される。

解1)

単位：円

| | いずれかに○で囲む | ファイナンスリース取引の場合は、取得価額相当額を記入する（オペレーティング・リース取引の場合は“-”（横棒）を記入すること。 |
|-----|---|--|
| A備品 | <ul style="list-style-type: none"> ● オペレーティング・リース取引 ● 所有権移転ファイナンス・リース取引 ● 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | |
| B備品 | <ul style="list-style-type: none"> ● オペレーティング・リース取引 ● 所有権移転ファイナンス・リース取引 ● 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | |
| C備品 | <ul style="list-style-type: none"> ● オペレーティング・リース取引 ● 所有権移転ファイナンス・リース取引 ● 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | |
| D備品 | <ul style="list-style-type: none"> ● オペレーティング・リース取引 ● 所有権移転ファイナンス・リース取引 ● 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | |
| E備品 | <ul style="list-style-type: none"> ● オペレーティング・リース取引 ● 所有権移転ファイナンス・リース取引 ● 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | |
| F備品 | <ul style="list-style-type: none"> ● オペレーティング・リース取引 ● 所有権移転ファイナンス・リース取引 ● 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 14-3

問1)

以下の条件により、A備品とB備品を前期末首（×1年4月1日）にリース取引によって取得した場合における×2年度における損益計算書（一部）および貸借対照表（一部）を作成しなさい。

なお、解答上、計上する数字がないまたは0（ゼロ）の場合は－（横棒）を記入すること。なお、円未満の端数が生じた場合は円未満を四捨五入すること。

（条件）

1. A備品について
 - (1) リース料は毎年3月31日にリース会社A社へ100,000円ずつ支払う。
 - (2) リース期間は×5年3月31日までの4年間である。
 - (3) リース契約期間経過後、備品の所有権が当社に無償で移転する（所有権移転条項付リース）。
 - (4) 備品の貸手の購入価額は371,710円である（計算利率は3%である。）。
2. B備品について
 - (1) リース料は毎年3月31日にリース会社B社へ100,000円ずつ支払う。
 - (2) リース期間は×5年3月31日までの4年間である。
 - (3) リース契約期間経過後、備品はリース会社B社に返却される。
 - (4) 備品の見積現金購入価額は362,990円である（計算利率は4%である。）。
3. その他の事項
 - (1) A備品、B備品と同種の備品は、経済的耐用年数が5年で、残存価額0（ゼロ）、定額法により減価償却を行っている。
 - (2) 当社の追加借入利率は年5%である。

解1)

（単位：円）

損益計算書
自×2年4月1日 至×3年3月31日

| | | |
|--------------|-----|--|
| Ⅲ 販売費及び一般管理費 | () | |
| Ⅴ 営業外費用 | () | |

貸借対照表
×3年3月31日現在

| | | | |
|---------|--|---------|--|
| Ⅱ 固定資産 | | Ⅰ 流動負債 | |
| リース資産 | | リース債務 | |
| 減価償却累計額 | | Ⅱ 固定負債 | |
| | | 長期リース債務 | |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

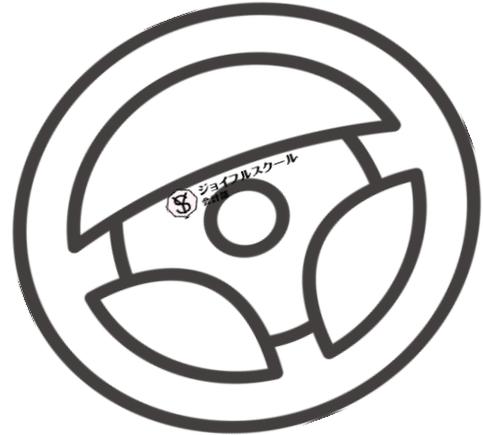
各論演習 14-4

問1)

当社は×2年4月1日に、×1年4月1日に購入した車両をリース会社に売却し、その全部をリースバックすることにした。次の資料にもとづいて、決算整理後残高試算表（一部）を作成しなさい。なお、当期は×3年4月1日から×4年3月31日までであり、計算上、端数が生じたときは、円未満を四捨五入すること。

(資料)

1. 売却資産の内容
 - (1) 取得日： ×1年4月1日
 - (2) 取得原価： 42,000円
 - (3) 償却方法： 定額法、耐用年数6年、残存価額10%
2. リースバック取引の条件
 - (1) 契約日（＝リース取引開始日）： ×2年4月1日
 - (2) 売却価額： 38,000円（現金預金で処理）
 - (3) 解約不能のリース期間は契約日から5年（リースバック以後の経済的耐用年数も5年）
 - (4) リース料は年額8,777円であり、毎年3月31日に後払い（現金預金で処理）。
 - (5) 貸手の計算利率は年5%であり、当社はこれを知りうる。
 - (6) 当該取引は所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する。
3. リース資産の減価償却
 - (1) 経済的耐用年数5年、残存価額は当初取得原価の10%、定額法により行う。
 - (2) 売却益はリース期間終了までの各期間に配分し、各期の減価償却費に加減する。



解1)

(単位：円)

決算整理後残高試算表
×4年3月31日現在

| | | | |
|-------|--|---------|--|
| リース資産 | | リース債務 | |
| 減価償却費 | | 長期リース債務 | |
| 支払利息 | | 減価償却累計額 | |
| | | 長期前受収益 | |

| | |
|-----------|--|
| signature | |
|-----------|--|

| | |
|------|--|
| date | |
|------|--|

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 15-1

問1)
無形固定資産に分類される勘定科目を下記、答案用紙に例示しなさい（多いほど良い）。

解1)
無形固定資産の例

- ・ のれん

| | |
|---|--|
| ・ | |
| ・ | |
| ・ | |
| ・ | |
| ・ | |
| ・ | |
| ・ | |
| ・ | |
| ・ | |
| ・ | |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 15-2

問1)

次の資料により、貸借対照表（一部）を完成しなさい。なお、当期は×6年3月31日を決算日とする1年である。なお、記入すべき勘定科目、金額が無い場合は“-”（横棒）を記入すること。

(資料1) 決算整理前残高試算表（一部）

| | | 決算整理前残高試算表 ×6年3月31日 | (単位：円) |
|-----|--|------------------------|--------|
| のれん | | 13,168 | |

(資料2) 決算整理事項等

のれんは、×1年4月1日に計上したものであり、最長償却期間で償却している。

解1)

(単位：円)

| | | 貸借対照表 ×6年3月31日現在 |
|------------|--|---------------------|
| I 流動資産 | | |
| () | | |
| II 固定資産 | | |
| 1.有形固定資産 | | |
| () | | |
| 2.無形固定資産 | | |
| () | | |
| 3.投資その他の資産 | | |
| () | | |

| | |
|-----------|--|
| signature | |
|-----------|--|

| | |
|------|--|
| date | |
|------|--|

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 16-1

問1)

次の文章の空欄に適切な語句を、【語群】より選び記入しなさい。

棚卸資産以外に分類される不動産以外で、(①) またはキャピタル・ゲインの獲得を目的として保有されている不動産（ファイナンス・リース取引の貸手による不動産を除く）を (②) 不動産という。(②) 不動産を保有している場合は、その概要、貸借対照表計上額および期中における主な変動、当期末における (③) およびその算定方法、および (②) 不動産に関する損益を注記しなければならない。

【語群】

評価益 ・ 賃貸収益 ・ 賃貸等 ・ 売買目的 ・ 帳簿価額 ・ 時価 ・ 割引現在価値

解1)

| | |
|---|--|
| ① | |
| ② | |
| ③ | |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 16-2

問1)

日商株式会社の×5年3月期（第138期：自×4年4月1日至×5年3月31日）における[I]決算整理前残高試算表（一部）および[II]期末整理事項等にもとづいて、答案用紙の決算整理後残高試算表（一部）を完成させなさい。

[I]決算整理前残高試算表（一部）

| 決算整理前残高試算表 | | (単位：千円) |
|------------|-------|---------|
| ×5年3月31日 | | |
| 長期前払費用 | 1,300 | |
| 販売費 | 4,500 | |
| 一般管理費 | 3,485 | |
| 支払利息 | 40 | |

[II]期末整理事項等

費用の前払分：販売費510千円

費用の未払分：販売費560千円 一般管理費210千円 支払利息120千円

決算整理前残高試算表の長期前払費用のうち、前払費用への振替分が300千円ある。

解1)

| 決算整理後残高試算表 | | (単位：千円) | |
|------------|--|---------|--|
| ×5年3月31日 | | | |
| 前払費用 | | 未払費用 | |
| 長期前払費用 | | | |
| 販売費 | | | |
| 一般管理費 | | | |
| 支払利息 | | | |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 16-3

問1)

次の資料により、貸借対照表（一部）を完成しなさい。なお、当期は×5年3月31日を決算日とする1年である。なお、記入すべき勘定科目、金額が無い場合は“-”（横棒）を記入すること。

(資料1) 決算整理前残高試算表（一部）

| 決算整理前残高試算表 | |
|------------|-----------|
| ×5年3月31日 | |
| (単位：円) | |
| 現金預金 | 150,000 |
| 売掛金 | 324,000 |
| 貸付金 | 111,000 |
| 土地 | 3,636,000 |

(資料2) 決算整理事項等

- ① 現金預金のうち30,000円は、×4年3月31日に期間2年の契約で預け入れた定期預金である。
- ② 得意先が会社更生法の適用を受け、売掛金のうち90,000円が1年以内に回収されないことが明らかになった。
- ③ 貸付金のうち90,000円は、×3年3月31日に期間3年で貸し付けたものであり、21,000円は×4年5月1日に期間2年で貸し付けたものである。
- ④ 土地のうち180,000円は、投資目的で取得したものである。

解1)

(単位：円)

| 貸借対照表 | |
|------------------------|--|
| ×5年3月31日現在 | |
| I 流動資産 | |
| 現金預金 | |
| 売掛金 | |
| () | |
| 短期貸付金 | |
| II 固定資産 | |
| 1.有形固定資産 | |
| 土地 | |
| 2.無形固定資産 | |
| ⋮ | |
| 3.投資その他の資産 | |
| () | |
| () | |
| () | |
| () | |

氏名

日付

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 17-1

問1)

下記、● 語句穴埋め問題に掲げた「資産除去債務に関する会計基準」について、【語群】から適切な用語を選択し空欄を埋めるとともに、● 正誤問題の文章について、正しいと思う場合には○印を、正しくないと思う場合には×印を付し、×印とした場合にはその理由を記述しなさい。なお、本問は「2024年度版 会計監査六法」（日本公認会計士協会 企業会計基準委員会 2024年 日本公認会計士協会出版局）を持ちこんでの解答を認める。

● 語句穴埋め問題

「資産除去債務に関する会計基準」一部抜粋

会計処理

資産除去債務の負債計上

資産除去債務の算定

6. 資産除去債務はそれが発生したときに、有形固定資産の除去に要する割引（ ① ）の将来キャッシュ・フローを見積り、割引（ ② ）の金額（（ ③ ））で算定する。
- (1) 割引（ ① ）の将来キャッシュ・フローは、合理的で説明可能な仮定及び予測に基づく自己の支出見積りによる。その見積金額は、生起する可能性の最も高い単一の金額又は生起し得る複数の将来キャッシュ・フローをそれぞれの発生確率で加重平均した金額とする。将来キャッシュ・フローには、有形固定資産の除去に係る作業のために（ ④ ）要する支出のほか、処分に至るまでの支出（例えば、保管や管理のための支出）も含める。
- (2) 割引率は、貨幣の時間価値を反映した（ ⑤ ）リスクの税引前の利率とする。

【語群】

前、後、現在価値、割引価値、直接、間接的に、無、各企業に応じた

● 正誤問題

- ① 資産除去債務は、貸借対照表日後1年以内に履行が見込まれる場合は流動負債の区分に表示し、これ以外の場合は固定負債の区分に表示する。
- ② 資産除去債務会計において、資産除去債務に対応する除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加える。資産計上された資産除去債務に対応する除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期に費用配分する。

解1)

● 語句穴埋め問題

| | |
|---|--|
| ① | |
| ② | |
| ③ | |
| ④ | |
| ⑤ | |

● 正誤問題

| | ○/× | ×の場合、その理由 |
|---|-----|-----------|
| ① | | |
| ② | | |

| | |
|----|--|
| 氏名 | |
|----|--|

| | |
|----|--|
| 日付 | |
|----|--|

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 17-2

問1)

次の資料により、下記の問に答えなさい。なお、会計期間は3月31日を決算日とする1年であり、計算上、円未満の端数が生じる場合は四捨五入すること。

(資料)

1. 当社(星稜製作所(株))は×1年度期首に、機械を7,000,000円で現金預金により購入し使用を開始している。当該機械は、耐用年数3年の定額法(残存価額0(ゼロ))により減価償却を行う。
2. 当社は当該機械を耐用年数到来時に除去する法的義務があり、当該機械購入時に除去費用を500,000円と見積もっている。資産除去債務は割引率4%で算定する(×3年度期末まで見積りの変更はなかった。)
3. 当社は×3年度期末に予定どおり当該機械を除去し、現金預金により510,000円の除去費用を支払った。また、機械の処分価値はなかった。

【設問1】 ×1年度から×3年度までの仕訳を下記解答用紙に記入しなさい。なお、各年度の利息費用の計上において、“減価償却費”勘定は使用せず、“利息費用”勘定を使用しなさい。

【設問2】 下記解答用紙に示した×2年度における損益計算書(一部)及び貸借対照表(一部)を作成しなさい。

解1)

【設問1】

単位：円
 ×1年度
 機械の取得時

| 借方 | | 貸方 | |
|----|--|----|--|
| | | | |
| | | | |

決算整理-減価償却費の計上

| 借方 | | 貸方 | |
|----|--|----|--|
| | | | |
| | | | |

決算整理-当期の利息費用の計上

| 借方 | | 貸方 | |
|----|--|----|--|
| | | | |
| | | | |

×2年度

決算整理-減価償却費の計上

| 借方 | | 貸方 | |
|----|--|----|--|
| | | | |
| | | | |

決算整理-当期の利息費用の計上

| 借方 | | 貸方 | |
|----|--|----|--|
| | | | |
| | | | |

×3年度

除去時-減価償却費の計上

| 借方 | | 貸方 | |
|----|--|----|--|
| | | | |
| | | | |

除去時-当期の利息費用の計上

| 借方 | | 貸方 | |
|----|--|----|--|
| | | | |
| | | | |

除去時-機械の除去

| 借方 | | 貸方 | |
|----|--|----|--|
| | | | |
| | | | |

除去時-資産除去の履行

| 借方 | | 貸方 | |
|----|--|----|--|
| | | | |
| | | | |

【設問2】

(単位：円)

損益計算書

自×2年4月1日 至×3年3月31日

| | | |
|---|------------|--|
| Ⅲ | 販売費及び一般管理費 | |
| | 1. 減価償却費 | |

貸借対照表

×3年3月31日現在

| | | | |
|---------|---|--------|--|
| Ⅱ 固定資産 | | Ⅰ 流動負債 | |
| 機械 | | 資産除去債務 | |
| 減価償却累計額 | △ | | |

氏名

日付

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 17-3

問1)

次の問に答えなさい。入出金はすべて当座預金取引とする。

全経一八三株式会社は、01年4月1日に設備を購入し、使用を開始した。当社にはこれを使用後に除去する法的義務がある。以下の<資料>に基づき、(1)～(5)の仕訳を示しなさい。なお、千円未満の端数が生じたときは四捨五入により処理する。

- (1) 01年4月1日 (購入日)
- (2) 02年3月31日 (決算日)
- (3) 03年3月31日 (決算日)
- (4) 04年3月31日 (決算日)
- (5) 04年4月1日 (除去日)

<資料>

- ① 取得価額：30,000千円
- ② 除去費用の見積り (期待値法を適用)

| 予測キャッシュ・フロー | 発生確率 |
|-------------|------|
| 1,920千円 | 25% |
| 2,200千円 | 45% |
| 2,300千円 | 30% |

- ③ 割引率：5%
- ④ 減価償却：耐用年数3年、残存価額0円、定額法
- ⑤ 04年4月1日に除去にかかった費用は2,190千円であり、それ以前に除去費用の見積りは変更していない。
- ⑥ 資産除去債務は取得時にのみ発生する。

解1)

(単位：千円)

| | 借方科目 | 金額 | 貸方科目 | 金額 |
|-----|------|----|------|----|
| (1) | | | | |
| (2) | | | | |
| (3) | | | | |
| (4) | | | | |
| (5) | | | | |

氏名

日付

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 17-4

問1)

セイヨウライティング(株)は、×1年度期首に構築物を1,100,000円で取得し使用している。この構築物の耐用年数は5年、残価額は0(ゼロ)であり、定額法で減価償却する。また、5年後には除去する法的義務があり、取得時に見積った除去費用は180,000円、割引率は1.0%である。

その後、×2年度末において除去費用の見積額が20,000円増加し、200,000円と見直された。×2年度末における割引率は0.8%である。

以上より、解答用紙における各年度の仕訳の空欄を埋め、完成させなさい。(端数が生じた場合は円未満を四捨五入すること。)

解1)

×1年度
期首

(取得及び資産除去債務の計上)

| 借方 | | 貸方 | |
|-----|--|--------|--|
| 構築物 | | 現金預金 | |
| | | 資産除去債務 | |

期末

(減価償却及び利息費用の計上)

| 借方 | | 貸方 | |
|-------|--|---------|--|
| 減価償却費 | | 減価償却累計額 | |
| 利息費用 | | 資産除去債務 | |

×2年度

期末

(減価償却及び利息費用の計上)

| 借方 | | 貸方 | |
|-------|--|---------|--|
| 減価償却費 | | 減価償却累計額 | |
| 利息費用 | | 資産除去債務 | |

(見積額の変更)

| 借方 | | 貸方 | |
|----|--|----|--|
| | | | |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 18-1

問1)

● 語句穴埋め問題

下記、「企業会計原則・同注解」について、適切な語句で空欄を埋めなさい。

「企業会計原則・同注解」一部抜粋

第三 貸借対照表原則
(貸借対照表の本質)

D 将来の期間に影響する特定の費用は、次期以後の期間に配分して処理するため、経過的に貸借対照表の(①)に記載することができる。(注15)

【注15】 将来の期間に影響する特定の費用について
(貸借対照表原則一のD及び四の(一)のC)
「将来の期間に影響する特定の費用」とは、既に(②)の支払が完了し又は支払義務が確定し、これに対応する役務の提供を受けたにもかかわらず、その効果が(③)にわたって発現するものと期待される(④)をいう。
これらの(④)は、その効果が及ぶ数期間に合理的に配分するため、経過的に貸借対照表上(⑤)として計上することができる。

● 正誤問題

下記文章について、正しいと思う場合には○印を、正しくないと思う場合には×印を付し、×印とした場合にはその理由を記述しなさい。

「繰延資産に該当する社債発行費等とは、社債募集のための広告費、金融機関の取扱手数料、証券会社の取扱手数料、目論見書・社債券等の印刷費、社債の登記の登録免許税その他社債発行のため直接支出した費用をいい、新株予約権の発行に係る費用は含まれない。」

● 論述問題

①株式交付費以外で、繰延資産としての計上が認められる項目の例を2つ挙げなさい。さらに、②株式交付費であっても、株式の分割や株式無償割当てなどに係る費用は繰延資産には該当せず、支出時に費用処理しなければならないとされているが、その理由を簡潔に説明しなさい。

解1)

● 語句穴埋め問題

| | |
|---|--|
| ① | |
| ② | |
| ③ | |
| ④ | |
| ⑤ | |

● 正誤問題

| ○/× | ×の場合、その理由 |
|-----|-----------|
| | |

● 論述問題

| | |
|---|--|
| ① | |
| ② | |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 19-1

問1)

設問の文章について、正しいと思うものには○印を、正しくないと思うものには×印を付し、×印としたものについてはその理由を記述しなさい。

[設問]

- ① 研究開発費は、通常、一般管理費として損益計算書の販売費及び一般管理費の区分に表示する。なお、例外的に当期製造費用に算入されることも認められる場合がある。
- ② 市場販売目的のソフトウェアを制作するための製品マスターの制作原価は無形固定資産として計上され、その償却は、定額法による。
- ③ 市場販売目的のソフトウェアに係る研究開発費は、発生時の費用処理とすることはない。
- ④ 市場販売目的のソフトウェアである製品マスターの制作費は、研究開発費に該当する部分も含め、資産として計上しなければならない。
- ⑤ 「研究開発費等に係る会計基準」によれば、社内利用のソフトウェアについて、その利用により将来の収益獲得又は費用削減が確実であると認められる場合には、当該ソフトウェアの取得に要した費用を資産として計上することができる。

解1)

| | ○/× | ×の場合、その理由 |
|---|-----|-----------|
| ① | | |
| ② | | |
| ③ | | |
| ④ | | |
| ⑤ | | |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 19-2

問1)

モノクロカンパニー(株)は、×1年度期首に市場販売目的のソフトウェアの制作費6,930,000円を無形固定資産に計上した。よって、次の資料にもとづき(1)見込販売数量にもとづく方法および(2)見込販売収益にもとづく方法による×2年度のソフトウェア償却の仕訳を示しなさい。なお、当初の見込有効期間は3年であり、有効期間の変更はなかった。また、計算上、円未満の端数が生じた場合には四捨五入すること。

(資料)

各年度の期首における見込販売数量、見込販売収益および各年度の実績販売数量、実績販売収益は次のとおりである。

| | ×1年度 | ×2年度 | ×3年度 |
|----------|------------|------------|------------|
| 期首見込販売数量 | 3,500個 | 2,200個 | 1,000個 |
| 期首見込販売収益 | 9,900,000円 | 5,600,000円 | 2,650,000円 |
| 期末見込販売数量 | 2,200個 | 1,000個 | — |
| 期末見込販売収益 | 5,600,000円 | 2,650,000円 | — |
| 実績販売数量 | 1,200個 | 1,050個 | 950個 |
| 実績販売収益 | 3,500,000円 | 2,700,000円 | 2,600,000円 |

(注) ×2年度期首および×3年度期首に見込販売数量、見込販売収益を変更したが、×1年度期首および×2年度期首の見積りは最善であったと判断された。

解1)

(1) 見込販売数量にもとづく方法 (単位:円)

| 借方科目 | 金額 | 貸方科目 | 金額 |
|------|----|------|----|
| | | | |

(2) 見込販売収益にもとづく方法 (単位:円)

| 借方科目 | 金額 | 貸方科目 | 金額 |
|------|----|------|----|
| | | | |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 19-3

問1)

株式会社全経（会計期間は4月1日から3月31日までの1年間）の2×18年度（2×19年3月期）に関する以下の<資料1>及び<資料2>に基づき、解答用紙に示した損益勘定（一部）と閉鎖残高勘定（一部）を完成させなさい。

<資料1> 決算整理前残高試算表（一部）

| 決算整理前残高試算表 | | (単位：千円) | |
|------------|--------|---------|----|
| 借方科目 | 金額 | 貸方科目 | 金額 |
| ソフトウェア | 36,000 | | |

<資料2>

ソフトウェアについて

2×17年4月1日に販売用のソフトウェア60,000千円を無形固定資産として計上した。その際の見込みは次のとおりであった。見込販売収益に基づき減価償却を行う。

見込有効期間：3年

| | 年見込 販売数量 | 期首の見込 販売数量合計 | 見込販売単価 | 年見込 販売収益 | 期首の見込 販売収益合計 |
|--------|-------------|-----------------|--------|-------------|-----------------|
| 2×17年度 | 800個 | 2,450個 | 100千円 | 80,000千円 | 200,000千円 |
| 2×18年度 | 1,250個 | 1,650個 | 80千円 | 100,000千円 | 120,000千円 |
| 2×19年度 | 400個 | 400個 | 50千円 | 20,000千円 | 20,000千円 |

- 前期（2×17年度）は上記計画どおりの販売実績を上げることができた。
- 当期（2×18年度）の販売数量は800個にとどまり、平均販売単価も77千円に下落した。
- 翌期（2×19年度）の販売見込を検討したところ、販売単価は当初の予定どおりであるが、数量が150個にとどまると見込まれた。会計基準に従い、ソフトウェアの減損処理を行う。見込有効期間の変更はない。

解1)

| 損益（一部） | | (単位：千円) | |
|----------|----|---------|----|
| 借方科目 | 金額 | 貸方科目 | 金額 |
| ソフトウェア償却 | | | |
| 減損損失 | | | |

| 閉鎖残高（一部） | | (単位：千円) | |
|----------|----|---------|----|
| 借方科目 | 金額 | 貸方科目 | 金額 |
| ソフトウェア | | | |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 19-4

問1)

次の資料により、seiryu Japan(株)の当期の貸借対照表（一部）を作成しなさい。なお、会計期間は3月31日を決算日とする1年である。

(資料1)

(単位：円)

| 決算整理前残高試算表 | |
|------------|---------|
| ×4年3月31日 | |
| ソフトウェア | 420,000 |

(資料2)

ソフトウェアは、×2年4月1日に自社利用のために購入し定額法で償却（原則における最長償却期間で計算）していたが、当期首に当期首から利用可能期間を3年に変更した。なお、×2年4月1日の見積りは合理的であったと判断された。



解1)

(単位：円)

| 貸借対照表 | |
|------------|--|
| ×4年3月31日現在 | |
| Ⅱ 固定資産 | |
| 2.無形固定資産 | |
| ソフトウェア | |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 20-1

問1)

下記、●語句穴埋め問題の「固定資産の減損会計に係る会計基準」及び「同適用指針」について、空欄を埋めるとともに、●正誤問題の(A)～(C)の文章について、正しいと思うものには○印を、正しくないと思うものには×印を付し、×印としたものについてはその理由を記述しなさい。さらに、これらを踏まえ、熱海電機(株)の●事例問題に答えなさい。

●語句穴埋め問題

「固定資産の減損に係る会計基準」一部抜粋

二 減損損失の認識と測定

2. 減損損失の認識

- (1) 減損の兆候がある資産又は資産グループについての減損損失を認識するかどうかの判定は、資産又は資産グループから得られる(①)の総額と帳簿価額を比較することによって行い、資産又は資産グループから得られる(①)の総額が帳簿価額を(②)場合には、減損損失を認識する。
- (2) 減損損失を認識するかどうかを判定するために(①)を見積る期間は、資産の(③)又は資産グループ中の主要な資産の(③)と(④)年のいずれか短い方とする。

3. 減損損失の測定

減損損失を認識すべきであると判定された資産又は資産グループについては、帳簿価額を(⑤)まで減額し、当該減少額を減損損失として当期の損失とする。

「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」一部抜粋

回収可能価額の算定

正味売却価額

28. 回収可能価額とは、資産又は資産グループの(⑥)と(⑦)のいずれか(⑧)い方の金額をいう(減損会計基準 注解(注1)1.参照)。通常、……

●正誤問題

- (A) 減損会計を適用した結果として、ある資産又は資産グループに関して減損損失を計上した後で、適用対象となった資産又は資産グループの(⑤)が回復した場合、取得原価又は減損損失を計上しなかった場合の償却後原価までであれば、減損損失の戻入れを行う。
(注) 当該文章の(⑤)は、●語句穴埋め問題の(⑤)と同一の語である。
- (B) 店舗の減損損失は、店舗使用の費用として販売費及び一般管理費の区分に計上される。
- (C) 減損損失を認識するかどうかの判定に際して見積られる将来キャッシュ・フローおよび(⑦)の算定において見積られる将来キャッシュ・フローは、企業の固有の事情を反映した合理的で説明可能な仮定および予測にもとづいて見積る。
(注) 当該文章の(⑦)は、●語句穴埋め問題の(⑦)と同一の語である。

●事例問題

熱海電鉄(株)の資産グループである鉄道事業と不動産事業について、減損の兆候が認められた。よって、「固定資産の減損に係る会計基準」の“2.減損損失の認識”に則って減損損失を認識するか否かを判断し、認識する場合は、同会計基準“3.減損損失の測定”に則って減損損失の金額を記入しなさい。なお、減損損失を認識しない場合は横棒“—”を記入すること。

| | 鉄道事業 | 不動産事業 |
|--------------------|-------------|-------------|
| 取得原価総額 | 7,600,000千円 | 4,800,000千円 |
| 減価償却累計額総額 | 5,100,000千円 | 800,000千円 |
| 上記、“●語句穴埋め問題”の①の総額 | 7,500,000千円 | 1,950,000千円 |
| 上記、“●語句穴埋め問題”の⑥の額 | 7,476,544千円 | 1,600,000千円 |
| 上記、“●語句穴埋め問題”の⑦の額 | 7,254,322千円 | 1,654,322千円 |

解1)

●語句穴埋め問題

| | |
|---|--|
| ① | |
| ② | |
| ③ | |
| ④ | |
| ⑤ | |
| ⑥ | |
| ⑦ | |
| ⑧ | |

●正誤問題

| | ○/× | ×の場合、その理由 |
|-----|-----|-----------|
| (A) | | |
| (B) | | |
| (C) | | |

●事例問題

| | 減損損失 | |
|-------|------|----|
| 鉄道事業 | | 千円 |
| 不動産事業 | | 千円 |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 20-2

問1)

株式会社オリエンタルパークの当期（×4年4月1日から×5年3月31日まで）における次の資料に基づいて、決算整理後残高試算表（一部）を作成しなさい。

<資料1> 決算整理前残高試算表（一部）

決算整理前残高試算表
×5年3月31日 (単位：千円)

| 借方科目 | 金額 | 貸方科目 | 金額 |
|------|--------|-----------|--------|
| 土地 | 55,000 | 建物減価償却累計額 | 16,800 |
| 建物 | 57,000 | 備品減価償却累計額 | 4,125 |
| 備品 | 17,700 | | |



<資料2> 決算整理事項等

1. 建物は、定額法により耐用年数50年、残存価額ゼロで減価償却をしている。備品は、定額法により耐用年数15年、残存価額ゼロで減価償却している。
2. 当社は、陸の遊園地である東京ドズニーランドと海の遊園地である東京ドズニーシーの2つの事業を営んでいる。
3. 東京ドズニーランドはウエスタンパーク（Aグループ）、アドベンチャーパーク（Bグループ）、ファンタジーパーク（Cグループ）及びインフォメーションチケットブース（共用資産）で構成されている。当期末において減損の兆候を検討したところ、Aグループ、Bグループ、共用資産を含むより大きな単位に減損の兆候があると判断された。
4. 甲事業部の各資産グループ及び共用資産の当期末における状況は、次のとおりである。

| | | Aグループ | Bグループ | Cグループ | 共用資産 | 全体 |
|----------------|----|---------|---------|---------|----------|----------|
| 帳簿価額 | 土地 | — | — | — | 10,000千円 | 10,000千円 |
| | 建物 | 2,150千円 | 3,000千円 | 5,250千円 | — | 10,400千円 |
| | 備品 | 250千円 | 1,000千円 | 2,250千円 | — | 3,500千円 |
| | 合計 | 2,400千円 | 4,000千円 | 7,500千円 | 10,000千円 | 23,900千円 |
| 割引前将来キャッシュ・フロー | | 2,290千円 | 5,000千円 | 不明 | 不明 | 22,500千円 |
| 回収可能価額 | | 1,680千円 | 不明 | 不明 | 8,250千円 | 19,130千円 |

(注) 表中の帳簿価額は当期の減価償却を行った後の金額である。

5. 減損損失の配分は、各資産又は資産グループの帳簿価額の比率により行う。なお、資産グループの帳簿価額が回収可能価額を下回らないように配分する。

解1)

決算整理後残高試算表
×5年3月31日 (単位：千円)

| 借方科目 | 金額 | 貸方科目 | 金額 |
|---------|----|-----------|----|
| 土地 | | 建物減価償却累計額 | |
| 建物 | | 備品減価償却累計額 | |
| 備品 | | | |
| 建物減価償却費 | | | |
| 備品減価償却費 | | | |

signature

date

各論演習 20-3

問1)

当社の当期（×5年度）における減損損失に関する仕訳を示しなさい。

1. 当社はX事業部とY事業部を×1年度期首に取得し、のれんを100円計上した。のれんの償却期間は10年であり、当期末までの償却を適正に行っている。
2. のれんの帳簿価額は各事業部の、のれんが認識され×1年度期首時点における時価の比率で分割する。
X事業部の×1年度期首時点における時価：2,800円
Y事業部の×1年度期首時点における時価：1,200円
3. X事業部は3つの資産グループを所有し、それぞれキャッシュ・フローを生み出す最小単位である。
4. 当期末において、X事業部は資産グループX1、資産グループX2、資産グループX3で構成されているが、資産グループX2、資産グループX3及びのれんを含むより大きな単位の減損の兆候が把握された。
5. 減損の配分は、すべて帳簿価額を基礎として比例配分する。なお、回収可能価額が判明しているものについては、減損損失配分後の各資産グループの帳簿価額が回収可能価額を下回らないようにすること。
6. X事業部のデータ

| | 資産グループX1 | 資産グループX2 | 資産グループX3 | のれん | 全体 |
|----------------|----------|----------|----------|------|-------|
| 帳簿価額合計 | 200千円 | 300千円 | 400千円 | 各自計算 | 各自計算 |
| 割引前将来キャッシュ・フロー | 不明 | 380千円 | 120千円 | 不明 | 600千円 |
| 回収可能価額 | 不明 | 不明 | 100千円 | 不明 | 500千円 |

解1)

(単位：千円)

| 借方科目 | 金額 | 貸方科目 | 金額 |
|------|----|------|----|
| | | | |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 21-1

問1)

引当金に関する以下の規定の空欄を埋めるとともに（下記の[図]が参考となろう）、設問の文章について、正しいと思うものには○印を、正しくないと思うものには×印を付し、×印としたものについてはその理由を記述しなさい。

「企業会計原則・同注解」一部抜粋

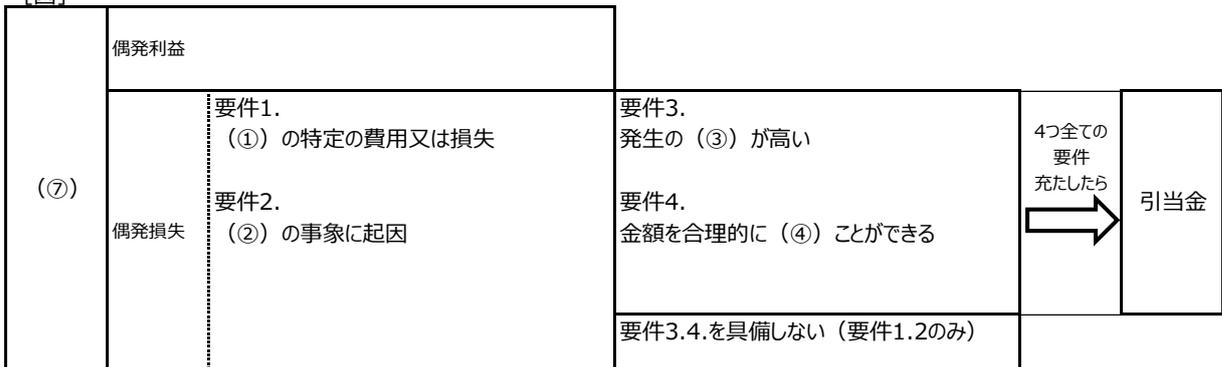
【注18】 引当金について（貸借対照表原則四の（一）のDの1項、（二）のAの3項及びBの2項）

（①）の特定の費用又は損失であって、その発生が（②）の事象に起因し、発生（③）が高く、かつ、その金額を合理的に（④）ことができる場合には、（⑤）の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に繰入れ、当該引当金の残高を貸借対照表の負債の部又は（⑥）に記載するものとする。

製品保証引当金、（省略）、賞与引当金、工事補償引当金、退職給与引当金、修繕引当金、特別修繕引当金、債務保証損失引当金、損害補償損失引当金、貸倒引当金等がこれに該当する。

発生（③）の低い（⑦）に係る費用又は損失については、引当金を計上することはできない。

[図]



[設問]

- (1) 「企業会計原則」は、企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性がある場合には、これに備えて適当に健全な会計処理をしなければならないと規定しているから、他人の債務保証をなしているとき、場合によって負債性引当金を設けることが必要ことがある。
- (2) 会社は、事務所建物につき火災保険を付ける代わりに、火災が発生したときに生ずる損失に備えて、毎年保険料に相当する金額を当期の費用として引当金に繰入れることとした。この会計処理は認められる。
- (3) 取引銀行の依頼により、他の会社のために債務保証をしている場合には、その発生の可能性が高なくても引当金を設定すべきであるという意見は妥当であるとはいえない。

解1)

空欄 語句穴埋め

| | |
|---|--|
| ① | |
| ② | |
| ③ | |
| ④ | |
| ⑤ | |
| ⑥ | |
| ⑦ | |



[設問]

| | ○/× | ×の場合、その理由 |
|-----|-----|-----------|
| (1) | | |
| (2) | | |
| (3) | | |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 21-2

問1)

星稜百貨店(株)の当期(2024年3月1日から2025年2月28日)次の決算整理事項等にもとづき、各決算整理仕訳を示しなさい。

<決算整理事項等>

- ① 金沢にある本社ビルの修繕を当期に行う予定であったが、資金の都合により来年度に延期することにしたため、修繕引当金50,000円を設定した。
- ② 役員賞与の支払見込額にもとづいて役員賞与引当金30,000円を設定した。
- ③ 翌期の8月に支給予定の従業員夏賞与の支払額を5,418円と見積った。賞与の対象期間は次のとおりである。賞与引当金を設定する。

夏賞与：対象期間2月1日から7月末日、支給日8月10日

冬賞与：対象期間8月1日から1月末日、支給日2月10日

解1)

単位：円

①

| 借方 | 貸方 |
|----|----|
| | |

②

| 借方 | 貸方 |
|----|----|
| | |

③

| 借方 | 貸方 |
|----|----|
| | |



signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 9-1

問1)

累加法と非累加法の違いを説明した下記の文章について、空欄①～②に適切な語句を補充しなさい。

「累加法では工程完了品原価を（ ① ）として次工程に振り替え、最終の完成品原価を算定するのに対し、非累加法では、工程完了品原価を次工程に振り替えないで、各（ ② ）の最終の完成品原価を直接に算定する。」

問2)

総合原価計算を前提とする場合、部門別に集計される原価の範囲について述べなさい。

解1)

| | |
|---|--|
| ① | |
| ② | |

解2)

| |
|--|
| |
|--|

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 9-2

問1)

(株)星稜工業では製品Rを連続する二工程で量産しており、全原価要素工程別実際単純総合原価計算（累加法）を採用している。以下の当社の今月の資料にもとづき、解答用紙の勘定記入を完成するとともに、工程別完成品単位原価を計算しなさい。

なお、完成品単位原価の計算で端数が生じた場合は、円未満で四捨五入すること。

(資料)

1.生産データ

| | 第一工程 | 第二工程 |
|-------|------------|------------|
| 月初仕掛品 | 250個 (0.4) | 800個 (0.4) |
| 当月投入 | 2,500個 | ?個 |
| 合計 | 2,750個 | ?個 |
| 正常仕損 | 250個 (0.4) | 100個 (1.0) |
| 月末仕掛品 | 500個 (0.6) | ?個 (0.5) |
| 完成品 | 2,000個 | 2,200個 |

- (注1) 直接材料はすべて第一工程の始点で投入している。
- (注2) () 内の数値は加工費進捗度および仕損の発生点の進捗度である。
- (注3) 第一工程完成品は、全量が直ちに第二工程に投入される。
- (注4) 月末仕掛品の評価方法は第一工程が先入先出法、第二工程が平均法で計算する。
- (注5) 正常仕損の処理は度外視の方法を採用しており、仕損の発生点を通じた良品に対して負担させること。

2.原価データ

| | 第一工程 | 第二工程 |
|--------|------------|------------|
| 月初仕掛品 | | |
| 直接材料費 | 100,000円 | - |
| 前工程費 | - | 1,866,800円 |
| 加工費 | 78,200円 | 241,240円 |
| 当月製造費用 | | |
| 直接材料費 | 945,000円 | - |
| 前工程費 | - | ? |
| 加工費 | 4,400,000円 | 1,610,060円 |

解1)

(単位：円)

| 仕掛品 - 第一工程 | | | |
|------------|----------------------|----------|----------------------|
| 月初仕掛品原価 | <input type="text"/> | 仕掛品-第二工程 | <input type="text"/> |
| 材料費 | <input type="text"/> | 月末仕掛品原価 | <input type="text"/> |
| 加工費 | <input type="text"/> | | <input type="text"/> |
| | <input type="text"/> | | <input type="text"/> |
| 仕掛品 - 第二工程 | | | |
| 月初仕掛品原価 | <input type="text"/> | 製品 | <input type="text"/> |
| 仕掛品 - 第一工程 | <input type="text"/> | 月末仕掛品原価 | <input type="text"/> |
| 加工費 | <input type="text"/> | | <input type="text"/> |
| | <input type="text"/> | | <input type="text"/> |

| | | |
|-------------|----------------------|-----|
| 第一工程完成品単位原価 | <input type="text"/> | 円/個 |
| 第二工程完成品単位原価 | <input type="text"/> | 円/個 |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 9-3

問1)

全経産業株式会社は、193種類の製品を大量生産している企業であり、非累加法（計算結果が累加法と異なる方法）による工程別総合原価計算を採用している。次の〈資料〉にもとづき問1と問2に答えなさい。なお、割り切れない場合は、最終的な解答において小数点以下第1位を四捨五入すること。また、月末仕掛品への原価配分は、平均法によること。

〈資料〉

1.生産データ

| | 第1工程 | 第2工程 |
|-------|-------------|-------------|
| 月初仕掛品 | 500 t (40%) | 500 t (50%) |
| 当月投入 | 3,900 t | 4,000 t |
| 合計 | 4,400 t | 4,500 t |
| 月末仕掛品 | 400 t (50%) | 500 t (80%) |
| 完成品 | 4,000 t | 4,000 t |

(注) カッコ内は加工進捗度である。原材料はすべて第1工程の始点で投入される。

2.原価データ

| | 月初仕掛品 | | 当月製造費用 | |
|------------|----------|----------|------------|------------|
| | 原材料費 | 加工費 | 原材料費 | 加工費 |
| 第1工程の自工程費 | 154,500円 | 117,000円 | 1,204,636円 | 2,342,080円 |
| 第2工程の第1工程費 | 153,200円 | 297,000円 | - | - |
| 第2工程の自工程費 | - | 217,500円 | - | 3,584,870円 |

【問1】 〈資料〉をもとに完成品総合原価を計算し、その内訳を解答用紙に記入しなさい。

【問2】 下記文章の空欄に適当な語句を（語群）から選び補充することによって、【問1】の計算方法の特徴を説明しなさい。

「【問1】では、第1工程の工程完了品原価を（①）として第2工程に振り替えるのではなく、二つの工程を（②）の工程とみなして、最終完成品と各工程の月末仕掛品の原価を計算している。また、原価配分方法として、平均法を採用している。そのため、この方法では、第1工程の月末仕掛品原価の中に、第2工程の（③）の一部が含まれる。このことは、加工作業の流れに沿って正確な原価を計算する考え方にもとづくと、（④）といえる。」

（語群）

連続 ・ 単一 ・ 次工程費 ・ 前工程費 ・ 月初仕掛品原価 ・ 望ましい ・ 望ましくない

解1)

| | | | |
|--------------|---------|--|---|
| 【問1】 完成品総合原価 | 原材料費 | | 円 |
| 完成品総合原価 | 第1工程加工費 | | 円 |
| 完成品総合原価 | 第2工程加工費 | | 円 |

| | | |
|------|---|--|
| 【問2】 | ① | |
| | ② | |
| | ③ | |
| | ④ | |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 10-1

問1)

ユウビール(株)の金沢工場では、製品“ウルトラドライ(以下甲という)”と製品“エレガント生(以下乙という)”を量産し、累加法による工程別組別総合原価計算を採用している。両製品とも、第1工程と第2工程を経て完成する。第1工程では、工程の始点で原料Aを投入し加工する。第2工程では、工程の始点で第1工程の完成品と追加原料Bを投入し加工する。

下記の(資料)にもとづいて、次の設問に答えなさい。なお、各設問の最終計算結果に端数が生じる場合は、円未満を四捨五入すること。

(資料)

1. 製品甲と製品乙の生産実績データ

| | 第1工程 | | | 第2工程 | |
|-------|--------------|--------------|----------------|-------------------|-------------------|
| | 製品甲 | 製品乙 | | 製品甲 | 製品乙 |
| 月初仕掛品 | 6,000ℓ (50%) | 6,000ℓ (50%) | | 0ℓ | 0ℓ |
| 当月投入 | 30,000ℓ | 36,000ℓ | (前工程) (当工程) | 30,000ℓ 6,000ℓ | 36,000ℓ 4,000ℓ |
| 計 | 36,000ℓ | 42,000ℓ | | 36,000ℓ | 40,000ℓ |
| 月末仕掛品 | 5,000ℓ (50%) | 4,000ℓ (60%) | | 1,500ℓ (60%) | 2,000ℓ (30%) |
| 正常仕損品 | 1,000ℓ (40%) | 2,000ℓ (40%) | | 1,500ℓ (80%) | 1,000ℓ (80%) |
| 完成品 | 30,000ℓ | 36,000ℓ | | 33,000ℓ | 37,000ℓ |

(注1) ()内の数値は、仕損品と正常仕損品の加工費進捗度を示している。正常仕損はそれぞれの加工費進捗度の点で発生し、それ以後には発生しなかった。

(注2) 各工程の完成品と月末仕掛品への原価配分は平均法を用いている。

(注3) 正常仕損費の処理はいずれの工程も非度外視法によっている。なお、第1工程の仕損品は再処理後、翌月の原料として利用される。その評価額は1ℓあたり1,680円である。第2工程の仕損品の処分価値はない。

2. 月初仕掛品の原価データ

| | 第1工程 | |
|-----|-------------|-------------|
| | 製品甲 | 製品乙 |
| 原料費 | 19,476,480円 | 18,360,000円 |
| 加工費 | 6,065,800円 | 5,912,000円 |

3. 原料の払出単価と消費量

| | 払出単価 | 消費量 |
|-----|----------|---------|
| 原料A | 3,200円/ℓ | 66,000ℓ |
| 原料B | 4,000円/ℓ | 10,000ℓ |

4. 直接工平均賃率

| | |
|------|-----------|
| 第1工程 | 1,000円/時間 |
| 第2工程 | 1,200円/時間 |

5. 実際直接作業時間データ

| | 製品甲 | 製品乙 |
|------|----------|----------|
| 第1工程 | 16,000時間 | 14,000時間 |
| 第2工程 | 1,500時間 | 1,600時間 |

6. 実際機械稼働時間データ

| | 製品甲 | 製品乙 |
|------|----------|----------|
| 第1工程 | 9,900時間 | 16,000時間 |
| 第2工程 | 10,836時間 | 18,384時間 |

7. 製造間接費の配賦予算データ

製造間接費は2つの活動グループに分け、活動グループごとに工程別予定配賦率を用いて配賦している。各活動グループの当年度の予算、配賦基準と配賦基準総量は次のとおりである。

| 活動グループ | 配賦基準 | 工程 | 製造間接費予算（年額） | 配賦基準総量（年） |
|--------|--------|------|--------------|-----------|
| 段取支援活動 | 直接作業時間 | 第1工程 | 541,500,000円 | 361,000時間 |
| | | 第2工程 | 72,000,000円 | 40,000時間 |
| 攪拌発酵活動 | 機械稼働時間 | 第1工程 | 624,000,000円 | 312,000時間 |
| | | 第2工程 | 875,000,000円 | 350,000時間 |

【設問】 製品甲と製品乙の完成品総合原価を答えなさい。



解1)

(単位：円)

| | 製品甲 | 製品乙 |
|---------|-----|-----|
| 完成品総合原価 | | |



signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 11-1

問1)

鋼材を生産、販売する(株)X工業では等級製品である製品A-1、製品A-2、製品A-3を量産し、等級別実際総合原価計算を採用している。以下の当社の今月の資料にもとづき、解答用紙の勘定記入を完成するとともに、各等級製品の完成品単位原価を計算しなさい。

(資料)

1.生産データ

| | | |
|-------|--------|-------|
| 月初仕掛品 | 500本 | (0.6) |
| 当月投入 | 5,300本 | |
| 合計 | 5,800本 | |
| 月末仕掛品 | 800本 | (0.8) |
| 完成品 | 5,000本 | |

- (注1) 直接材料はすべて工程の始点で投入している。
 (注2) () 内の数値は加工費進捗度である。
 (注3) 月末仕掛品の評価は平均法による。

2.原価データ

| | 直接材料費 | 加工費 |
|---------|------------|------------|
| 月初仕掛品原価 | 200,000円 | 111,000円 |
| 当月製造費用 | 2,178,000円 | 2,088,600円 |

3.等級品の内訳と等価係数(等価係数は1本あたりの太さ(直径)を使用する)

- 製品A-1: 2,000本(太さ直径1.5mm/本)
 製品A-2: 2,000本(太さ直径1.6mm/本)
 製品A-3: 1,000本(太さ直径1.8mm/本)

解1)

(単位:円)

| | | 仕掛品 | | 完成品総合原価 | |
|---------|-----------|---------|-------|---------|--|
| 月初仕掛品原価 | | | | | |
| 直接材料費 | 200,000 | | 製品A-1 | | |
| 加工費 | 111,000 | | 製品A-2 | | |
| 計 | 311,000 | | 製品A-3 | | |
| | | | 計 | | |
| 当月製造費用 | | 月末仕掛品原価 | | | |
| 直接材料費 | 2,178,000 | 直接材料費 | | | |
| 加工費 | 2,088,600 | 加工費 | | | |
| 計 | 4,266,600 | 計 | | | |
| | 4,577,600 | | | | |

製品A-1 円/本製品A-2 円/本製品A-3 円/本

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 11-2

問1)

当社の金沢工場では、等級製品のX製品とY製品を量産し、等級別実際総合原価計算を採用している。以下の今月の資料にもとづき、各問いに答えなさい。

(資料)

1. 生産データ

| | 製品X | 製品Y |
|-------|------------|-------------|
| 月初仕掛品 | 625台 (0.4) | 500台 (0.25) |
| 当月投入 | 1,000台 | 750台 |
| 合計 | 1,625台 | 1,250台 |
| 月末仕掛品 | 375台 (0.8) | 250台 (0.5) |
| 完成品 | 1,250台 | 1,000台 |

(注1) 直接材料はすべて工程の始点で投入している。

(注2) () 内の数値は加工費進捗度である。

(注3) 月末仕掛品の評価は、両等級製品ともに平均法による。

2. 原価データ

| | | 製品X | 製品Y |
|---------|-----|------------|----------|
| 月初仕掛品原価 | 原料費 | 1,365,000円 | 873,600円 |
| | 加工費 | 1,655,400円 | 496,620円 |
| 当月製造費用 | 原料費 | 8,736,000円 | |
| | 加工費 | 9,435,780円 | |

3. 等価係数

| | 製品X | 製品Y |
|-----|-----|-----|
| 原料費 | 1.0 | 0.8 |
| 加工費 | 1.0 | 0.6 |

【問1】 製品Xと製品Yの月末仕掛品原価、完成品総合原価及び完成品単位原価を計算しなさい。

ただし、等級別計算は、各等級製品の月初仕掛品原価と当月製造費用の合計額を等価係数を使用した各等級製品の完成品、月末仕掛品へ按分する方法による。

【問2】 製品Xと製品Yの月末仕掛品原価、完成品総合原価及び完成品単位原価を計算しなさい。

ただし、等級別計算を行なうにあたり、等価係数は当月製造費用を各等級製品に按分する段階で使用する。

解1)

【問1】 製品X

月末仕掛品原価 円完成品総合原価 円完成品単位原価 円/台

製品Y

月末仕掛品原価 円完成品総合原価 円完成品単位原価 円/台

【問2】 製品X

月末仕掛品原価 円完成品総合原価 円完成品単位原価 円/台

製品Y

月末仕掛品原価 円完成品総合原価 円完成品単位原価 円/台

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 12-1

問1)

「原価計算基準」から抜粋した連産品に関する以下の文章と連産品に関する文章の各空欄に適切な用語を入れなさい。

「原価計算基準」から抜粋

「連産品とは、同一（ ① ）において同一原料から生産される（ ② ）の製品であって、相互に（ ③ ）を明確に区別できないものをいう。連産品の価額は、連産品の（ ④ ）等を基準として定めた等価係数に基づき、一期間の総合原価を連産品にあん分して計算する。」

連産品に関する文章

上記、原価計算基準のいう、「一期間の総合原価」を（ ⑤ ）原価という。

問2)

連産品の原価計算において価値回収的計算（負担能力主義による計算）が認められる理由を述べなさい。

解1)

| | | | |
|---|--|---|--|
| ① | | ② | |
| ③ | | ④ | |
| ⑤ | | | |

解2)

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 12-2

問1)

Seiryou(株)では製品Mと製品Nを量産している。これらの製品は連産品であり、その製造過程は第1工程始点でH材料を投入し、加工して中間製品Mと中間製品Nとなり、工程の終点で分離される。分離された中間製品Mは第2工程、中間製品Nは第3工程にそれぞれ振り替えて、さらに加工して最終製品Mと最終製品Nとなる。以下に掲げる当社の今月の資料にもとづき、各問いに答えなさい。

(資料)

1. 第1工程に関するデータ

(1) 生産データ

| | | |
|-------|---------|-------|
| 月初仕掛品 | 750kg | (0.4) |
| 当月投入 | 4,750kg | |
| 合計 | 5,500kg | |
| 正常仕損 | 100kg | |
| 月末仕掛品 | 400kg | (0.6) |
| 完成品 | 5,000kg | |

(注1) 直接材料はすべて工程の始点で投入している。

(注2) () 内の数値は加工費進捗度である。

(注3) 正常仕損は、工程を通じて平均的に発生しており、非度外視法によって処理する。なお、1kgあたり271円の処分価値がある。

(注4) 月末仕掛品の評価は修正先入先出法による。

(注5) 完成品の内訳は中間製品Mが2,500kg、中間製品Nが2,500kgであった。

(2) 原価データ

| | 原料費 | 加工費 |
|---------|------------|------------|
| 月初仕掛品原価 | 231,000円 | 96,900円 |
| 当月製造費用 | 1,558,000円 | 1,896,200円 |

2. 分離後個別費と正常市価に関するデータ

加工費

| | 見積額 | 実際額 |
|------|------------|------------|
| 第2工程 | 1,880,712円 | 1,869,288円 |
| 第3工程 | 1,650,688円 | 1,601,812円 |

正常市価

| | 見積額 | 実際額 |
|-----|-----------|-----------|
| 製品M | 2,050円/kg | 2,000円/kg |
| 製品N | 1,600円/kg | 1,500円/kg |

3. その他

第2工程および第3工程には月初・月末仕掛品はなく、また、月初・月末製品もない。

【設問1】 連産品と思われる製品について、例示をあげなさい（テキスト記載のものは不可。）。



【設問2】 生産量を基準として連結原価を配賦し、製品Mと製品Nの①完成品総合原価および②利益率並びにSeiryou(株)全体の③利益率を計算しなさい。なお、完成品総合原価の計算で端数が生じる場合は円未満で四捨五入すること。また、利益率の計算で端数が生じる場合は小数点第3位を四捨五入すること。

【設問3】 正常市価を基準（NRV法）として連結原価を配賦し、製品Mと製品Nの①完成品総合原価および②利益率並びにSeiryou(株)全体の③利益率を計算しなさい。なお、完成品総合原価の計算で端数が生じる場合は円未満で四捨五入すること。また、利益率の計算で端数が生じる場合は小数点第3位を四捨五入すること。

【設問4】 正常市価を基準（修正NRV法）として連結原価を配賦し、製品Mと製品Nの①完成品総合原価および②利益率並びにSeiryou(株)全体の③利益率を計算しなさい。なお、完成品総合原価の計算で端数が生じる場合は円未満で四捨五入すること。また、利益率の計算で端数が生じる場合は小数点第3位を四捨五入すること。

解1)

【設問1】連産品の具体的な例示



【設問2】生産量基準

| | | | | | | |
|---------------|----------|----------------------|---|------|----------------------|---|
| 製品M | ①完成品総合原価 | <input type="text"/> | 円 | ②利益率 | <input type="text"/> | % |
| 製品N | ①完成品総合原価 | <input type="text"/> | 円 | ②利益率 | <input type="text"/> | % |
| Seiryoku(株)全体 | | | | ③利益率 | <input type="text"/> | % |

【設問3】市価基準（NRV法）

| | | | | | | |
|---------------|----------|----------------------|---|------|----------------------|---|
| 製品M | ①完成品総合原価 | <input type="text"/> | 円 | ②利益率 | <input type="text"/> | % |
| 製品N | ①完成品総合原価 | <input type="text"/> | 円 | ②利益率 | <input type="text"/> | % |
| Seiryoku(株)全体 | | | | ③利益率 | <input type="text"/> | % |

【設問4】市価基準（修正NRV法）

| | | | | | | |
|---------------|----------|----------------------|---|------|----------------------|---|
| 製品M | ①完成品総合原価 | <input type="text"/> | 円 | ②利益率 | <input type="text"/> | % |
| 製品N | ①完成品総合原価 | <input type="text"/> | 円 | ②利益率 | <input type="text"/> | % |
| Seiryoku(株)全体 | | | | ③利益率 | <input type="text"/> | % |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 12-3

問1)

ユウビール(株)の金沢工場では、製品“ウルトラドライ(以下甲という)”と製品“エレガント生(以下乙という)”を量産し、累加法による工程別組別総合原価計算を採用している。両製品とも、第1工程と第2工程を経て完成する。第1工程では、工程の始点で原料Aを投入し加工する。第2工程では、工程の始点で第1工程の完成品と追加材料Bを投入し加工する。

下記の(資料)にもとづいて、次の設問に答えなさい。なお、各設問の最終計算結果に端数が生じる場合は、円未満を四捨五入すること。

(資料)

1. 製品甲と製品乙の生産実績データ

| | 第1工程 | | | 第2工程 | |
|-------|--------------|--------------|----------------|-------------------|-------------------|
| | 製品甲 | 製品乙 | | 製品甲 | 製品乙 |
| 月初仕掛品 | 6,000ℓ (50%) | 6,000ℓ (50%) | | 0ℓ | 0ℓ |
| 当月投入 | 30,000ℓ | 36,000ℓ | (前工程) (当工程) | 30,000ℓ 6,000ℓ | 36,000ℓ 4,000ℓ |
| 計 | 36,000ℓ | 42,000ℓ | | 36,000ℓ | 40,000ℓ |
| 月末仕掛品 | 5,000ℓ (50%) | 4,000ℓ (60%) | | 1,500ℓ (60%) | 2,000ℓ (30%) |
| 正常仕損品 | 1,000ℓ (40%) | 2,000ℓ (40%) | | 1,500ℓ (80%) | 1,000ℓ (80%) |
| 副産物 | - | - | | - | 2,000ℓ |
| 完成品 | 30,000ℓ | 36,000ℓ | | 33,000ℓ | 35,000ℓ |

(注1) ()内の数値は、仕損品と正常仕損品の加工費進捗度を示している。正常仕損はそれぞれの加工費進捗度の時点で発生し、それ以後には発生しなかった。

(注2) 各工程の完成品と月末仕掛品への原価配分は平均法を用いている。

(注3) 正常仕損費の処理はいずれの工程も非度外視法によっている。なお、第1工程の仕損品は再処理後、翌月の原料として利用される。その評価額は1ℓあたり1,680円である。第2工程の仕損品の処分価値はない。

(注4) 副産物のビール酵母細胞壁は工程の終点で発生する。評価額は1ℓあたり186.0575円である。副産物の評価額は製品乙の完成品総合原価から控除する。

2. 月初仕掛品の原価データ

| | 第1工程 | |
|-----|-------------|-------------|
| | 製品甲 | 製品乙 |
| 原料費 | 19,476,480円 | 18,360,000円 |
| 加工費 | 6,065,800円 | 5,912,000円 |

3. 原料の払出単価と消費量

| | 払出単価 | 消費量 |
|-----|----------|---------|
| 原料A | 3,200円/ℓ | 66,000ℓ |
| 原料B | 4,000円/ℓ | 10,000ℓ |

4. 直接工平均賃率

| | |
|------|-----------|
| 第1工程 | 1,000円/時間 |
| 第2工程 | 1,200円/時間 |

5. 実際直接作業時間データ

| | 製品甲 | 製品乙 |
|------|----------|----------|
| 第1工程 | 16,000時間 | 14,000時間 |
| 第2工程 | 1,500時間 | 1,600時間 |

6. 実際機械稼働時間データ

| | 製品甲 | 製品乙 |
|------|----------|----------|
| 第1工程 | 9,900時間 | 16,000時間 |
| 第2工程 | 10,836時間 | 18,384時間 |

7. 製造間接費の配賦予算データ

製造間接費は2つの活動グループに分け、活動グループごとに工程別予定配賦率を用いて配賦している。各活動グループの当年度の予算、配賦基準と配賦基準総量は次のとおりである。

| 活動グループ | 配賦基準 | 工程 | 製造間接費予算（年額） | 配賦基準総量（年） |
|--------|--------|------|--------------|-----------|
| 段取支援部門 | 直接作業時間 | 第1工程 | 541,500,000円 | 361,000時間 |
| | | 第2工程 | 72,000,000円 | 40,000時間 |
| 攪拌発酵部門 | 機械稼働時間 | 第1工程 | 624,000,000円 | 312,000時間 |
| | | 第2工程 | 875,000,000円 | 350,000時間 |



【設問1】 解答用紙の仕掛品勘定を完成させなさい。

【設問2】 第2工程製品甲と製品乙の完成品総合原価及び月末仕掛品原価を答えなさい。

【設問3】 製品乙を充填し、顧客に販売する缶はレギュラー缶とマグナム缶の2種類がある。そこで、製品乙の各缶の完成品単位原価を答えなさい。ここで、レギュラー缶とマグナム缶はその容量等の物量的数値に基づき等価係数を決定している。当月の生産本数と等価係数は以下のとおりである。

| | 等価係数 | 当月の生産本数 |
|--------|------|------------|
| レギュラー缶 | 1.0 | 1,686,000本 |
| マグナム缶 | 2.2 | 110,000本 |

【設問4】 次の（語群）から下記の文章の空欄に入る適切な用語を選び、記入しなさい。ただし、⑤と⑥は複数の用語が入る可能性がある。

ユウビール(株)金沢工場ではウルトラドライ（製品甲）とエレガント生（製品乙）という複数種類の製品を大量生産している。この製品甲と製品乙は（ ① ）であり、原価計算の方法を組別総合原価計算としていた。また、製品乙のレギュラー缶とマグナム缶は、（ ② ）であるため、等価係数を利用し、組別総合原価計算より簡便な等級別総合原価計算を採用している。さらに製品乙を製造する過程で不可避免的にビール酵母細胞壁（副産物）が生産される。これは製品乙と（ ③ ）であるが組別総合原価計算を採用しない。なぜなら、（ ③ ）が少ないから、副産物を別途原価計算せずに主産物（本工場では製品乙）の総合原価から評価額を差し引く簡便な処理としている。一方で、（ ④ ）に生産される点で共通している連産品は別途原価計算する。これは、副産物と異なり、（ ③ ）が多いからである。

さて、組別総合原価計算は、1期間の製造費用を各製品ごとに直接集計することができる組直接費と、直接に集計することができない組間接費に分けるが、本工場における組直接費は（ ⑤ ）であり、組間接費は（ ⑥ ）である。

（語群）

- 生産量 ●経済的価値 ●同種製品 ●異種製品 ●必然的 ●偶然的 ●大量生産品
- 受注生産品 ●原料費 ●直接労務費 ●直接経費 ●製造間接費

解1)

(単位：円)
【設問1】

第1工程—製品甲

| 月初仕掛品原価 | | 完成品総合原価 | |
|---------|--|----------|-----------|
| 原料費 | | 原料費 | |
| 加工費 | | 加工費 | |
| 当月製造費用 | | 月末仕掛品原価 | |
| 原料費 | | 原料費 | |
| 直接労務費 | | 加工費 | |
| 製造間接費 | | 仕損品 (原料) | 1,680,000 |
| | | | |

【設問2】

| | 製品甲 | 製品乙 |
|---------|-----|-----|
| 完成品総合原価 | | |
| 月末仕掛品原価 | | |

【設問3】

| | 製品乙 | |
|---------|--------|-------|
| | レギュラー缶 | マグナム缶 |
| 完成品単位原価 | @ | @ |

【設問4】

| | |
|---|--|
| ① | |
| ② | |
| ③ | |
| ④ | |
| ⑤ | |
| ⑥ | |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

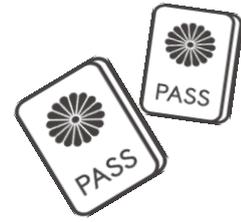
各論演習 13-1

問1)

標準原価計算に関する次の文章について、() 内に適切な用語を記入（【語群】から選択）し完成させなさい。

標準原価計算の勘定記入方法を大別すると、(①) と (②) がある。(①) では、仕掛品勘定の (③) が標準原価で記入されるのに対し、(②) では、仕掛品勘定の (③) が実際原価で記入される。なお、この場合に仕掛品勘定の (③) が、単価は標準であるが消費量または作業時間等は実際数量で記入する方法を特に (④) という。

【語群】 シングル・プラン 、 ウェディング・プラン 、 トラベル・プラン 、 パーシャル・プラン 、 修正パーシャル・プラン 、 借方 、 貸方



解1)

| | |
|---|--|
| ① | |
| ② | |
| ③ | |
| ④ | |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025



PARIS 2024



各論演習 13-2

問1)

当社では製品Aを量産しており、標準原価計算を実施している。次の資料にもとづき、各問いについて答えなさい。

(資料)

1. 原価標準

| | | |
|--------|-------------------|---------------|
| 直接材料費： | 480円/kg × 2kg/個 | = 960円 |
| 直接労務費： | 600円/時間 × 1.2時間/個 | = 720円 |
| 製造間接費： | 700円/時間 × 1.2時間/個 | = 840円 |
| 合計 | | <u>2,520円</u> |

2. 当月の生産データ

| | | |
|-------|---------------|-------|
| 月初仕掛品 | 700個 | (0.2) |
| 当月投入 | <u>3,600個</u> | |
| 合計 | <u>4,300個</u> | |
| 月末仕掛品 | 800個 | (0.4) |
| 完成品 | <u>3,500個</u> | |

- (注1) 直接材料はすべて工程の始点で投入している。
 (注2) () 内の数値は加工費進捗度である。



3. 当月の実際原価データ

① 直接材料費

| | | |
|-----------|---------|-------------------|
| 月初棚卸高 | 1,600kg | (実際原価 786,800円) |
| 当月購入高(掛買) | 7,600kg | (実際原価 3,877,600円) |
| 月末棚卸高 | 1,900kg | |

材料の実際消費単価は平均法によって算定している。

② 直接労務費の当月実際発生額

612円/時間 × 4,444時間 = 2,719,728円

③ 製造間接費の当月実際発生額

3,210,000円

【設問1】 シングル・プランによった場合の原価計算関係諸勘定を記入しなさい（なお、記入すべき金額がない場合は空欄で良い。以下、設問3まで同様。）。

【設問2】 パーシャル・プランによった場合の原価計算関係諸勘定を記入しなさい。

【設問3】 修正パーシャル・プランによった場合の原価計算関係諸勘定を記入しなさい。なお、製造間接費は実際発生額で仕掛品勘定に振替える。

【設問4】 解答用紙の () 内の①から⑤に入る適切な語句を語群より選び記入しなさい。また、㉔と㉕は金額を記入しなさい。

解1)

【設問1】 シングル・プラン

材料

| | | | |
|------|-----------|------|--|
| 前月繰越 | 786,800 | 仕掛品 | |
| 買掛金 | 3,877,600 | 次月繰越 | |
| 総差異 | | 総差異 | |
| | | | |

賃金

| | | | |
|-----|-----------|-----|--|
| 諸口 | 2,719,728 | 仕掛品 | |
| 総差異 | | 総差異 | |
| | | | |

製造間接費

| | | | |
|-----|-----------|-----|--|
| 諸口 | 3,210,000 | 仕掛品 | |
| 総差異 | | 総差異 | |
| | | | |

仕掛品

| | | | |
|-------|--|------|--|
| 前月繰越 | | 製品 | |
| 材料 | | 次月繰越 | |
| 賃金 | | 総差異 | |
| 製造間接費 | | | |
| 総差異 | | | |
| | | | |



【設問2】 パーシャル・プラン

(単位：円)

| 材料 | | | |
|------|-----------|------|--|
| 前月繰越 | 786,800 | 仕掛品 | |
| 買掛金 | 3,877,600 | 次月繰越 | |
| 総差異 | | 総差異 | |
| | | | |

| 賃金 | | | |
|-----|-----------|-----|--|
| 諸口 | 2,719,728 | 仕掛品 | |
| 総差異 | | 総差異 | |
| | | | |

| 製造間接費 | | | |
|-------|-----------|-----|--|
| 諸口 | 3,210,000 | 仕掛品 | |
| 総差異 | | 総差異 | |
| | | | |

| 仕掛品 | | | |
|-------|--|------|--|
| 前月繰越 | | 製品 | |
| 材料 | | 次月繰越 | |
| 賃金 | | 総差異 | |
| 製造間接費 | | | |
| 総差異 | | | |
| | | | |



【設問3】修正パーシャル・プラン

(単位：円)

| 材料 | | | |
|------|-----------|------|--|
| 前月繰越 | 786,800 | 仕掛品 | |
| 買掛金 | 3,877,600 | 次月繰越 | |
| 総差異 | | 総差異 | |
| | | | |

| 賃金 | | | |
|-----|-----------|-----|--|
| 諸口 | 2,719,728 | 仕掛品 | |
| 総差異 | | 総差異 | |
| | | | |

| 製造間接費 | | | |
|-------|-----------|-----|--|
| 諸口 | 3,210,000 | 仕掛品 | |
| 総差異 | | 総差異 | |
| | | | |

| 仕掛品 | | | |
|-------|--|------|--|
| 前月繰越 | | 製品 | |
| 材料 | | 次月繰越 | |
| 賃金 | | 総差異 | |
| 製造間接費 | | | |
| 総差異 | | | |
| | | | |



【設問4】 シングル・プラン、パーシャル・プラン、修正パーシャル・プランのうち、責任会計の見地からは（ ① ）が最も有用と考えられる。なぜなら、原価差異のうち、（ ② ）の差異は、製造責任者にとって管理不能と考えられ、これを（ ③ ）といった製造の勘定に含めるべきではないからである。

例えば、【設問1】シングル・プランにおける材料勘定の総差異（ ④ ）のうちの（ ⑤ ）の（ ⑥ ）円は、【設問3】の修正パーシャル・プランでは（ ⑦ ）の総差異として製造面の差異にしない工夫が施されている。

語群

| | | |
|---|--|--|
| ① | | シングル・プラン、 ウェディング・プラン 、 トラベル・プラン 、 パーシャル・プラン 、 修正パーシャル・プラン、 フライト・プラン |
| ② | | 価格面 、 消費量面 |
| ③ | | 材料・賃金・製造間接費勘定 、 仕掛品勘定 |
| ④ | | |
| ⑤ | | 価格面 、 消費量面 |
| ⑥ | | |
| ⑦ | | 材料勘定 、 仕掛品勘定 |



signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025



PARIS 2024



各論演習 13-3

問1)

当社では、「ミキさんがつくったメロンラッテ」（甘すぎないメロン飲料）を生産・販売（タブン・カナブンで販売中！）しており、標準原価計算を採用している。以下の当期の資料をもとに、各問に答えなさい。

<資料>

1. 当年度の原価標準データ
 - ①直接材料費 標準価格は@30円/ℓ、標準消費量は0.5ℓ/本
 - ②直接労務費 標準賃率は@40円/時間、標準作業時間は2時間/本である。
 - ③製造間接費 (省略)

2. 当期の生産・販売データ

| | | |
|-------|--------|-------|
| 期首仕掛品 | 400本 | (50%) |
| 当期投入 | 2,400本 | |
| 計 | 2,800本 | |
| 期末仕掛品 | 500本 | (80%) |
| 完成品 | 2,300本 | |

(注) 材料はすべて始点投入している。また()内の数値は、加工進捗度である。

3. 当期の実際原価
 - ①直接材料費 37,234円 (実際消費量は1,205ℓ)
 - ②直接労務費 197,922円 (実際作業時間は5,090時間)
 - ③製造間接費 (省略)

【問1】 直接材料費差異を求め、それを消費価格差異と数量差異に分析しなさい。

【問2】 直接労務費差異をも求め、それを賃率差異と作業時間差異に分析しなさい。



解1)

【問1】

| | | | |
|---------|---------|------|------|
| 直接材料費差異 | 1,234 円 | 借方差異 | 貸方差異 |
| 消費価格差異 | 1,084 円 | 借方差異 | 貸方差異 |
| 数量差異 | 150 円 | 借方差異 | 貸方差異 |

借方差異・貸方差異のいずれかに○を付す。

【問2】

| | | | |
|---------|---------|------|------|
| 直接労務費差異 | 2,078 円 | 借方差異 | 貸方差異 |
| 賃率差異 | 5,678 円 | 借方差異 | 貸方差異 |
| 作業時間差異 | 3,600 円 | 借方差異 | 貸方差異 |

借方差異・貸方差異のいずれかに○を付す。

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025



各論演習 13-4

PARIS 2024



問1)

当社では、製品Lを生産販売しており、標準原価計算を採用している。下記の資料にもとづいて、製造間接費配賦差異を計算し、さらに①四分法、②能率差異は変動費と固定費の両方から算出する三分法、③能率差異は変動費のみから算出する三分法、④二分法により差異分析を行いなさい。なお、不利差異の場合には借方、有利差異の場合には貸方と表示すること。

(資料)

1.原価標準（製品L 1個あたり標準原価）の一部

製造間接費：1,100円/時間 × 1.75時間/個 = 1,925円

(注) 製造間接費の配賦率1,100円/時間は直接作業時間にもとづく予定配賦率であり、月間の正常直接作業時間（基準操業度）は5,000時間、月間固定製造間接費予算額は3,100,000円である。

2.当月の生産データ

月初仕掛品 150個 (0.2)

当月投入 2,670個

合計 2,820個

月末仕掛品 500個 (0.9)

完成品 2,320個

(注) () 内の数値は、製造間接費の進捗度である。

3.当月の製造間接費実際発生額 5,509,067円（実際直接作業時間 5,010時間）

解1)

製造間接費配賦差異

| 金額（単位：円） | 借方/貸方のいずれかを記入 |
|----------|---------------|
| | |

① 四分法

| | 金額（単位：円） | 借方/貸方のいずれかを記入 |
|---------|----------|---------------|
| 予算差異 | | |
| 変動費能率差異 | | |
| 固定費能率差異 | | |
| 操業度差異 | | |

② 能率差異は変動費と固定費の両方から算出する三分法

| | 金額（単位：円） | 借方/貸方のいずれかを記入 |
|-------|----------|---------------|
| 予算差異 | | |
| 能率差異 | | |
| 操業度差異 | | |

③ 能率差異は変動費のみから算出する三分法

| | 金額（単位：円） | 借方/貸方のいずれかを記入 |
|-------|----------|---------------|
| 予算差異 | | |
| 能率差異 | | |
| 操業度差異 | | |

④ 二分法

| | 金額（単位：円） | 借方/貸方のいずれかを記入 |
|--------|----------|---------------|
| 管理可能差異 | | |
| 操業度差異 | | |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 14-1

問1)

(株)青凌工業では、製品Tを量産し、パーシャル・プランの標準総合原価計算を採用している。製品Tの原価標準は、次のとおりである。

| | | | |
|---------------|---|--------------|---------|
| 主材料費 | 2,800円/m ³ × 1.5m ³ | | 4,200円 |
| 加工費 変動費 | 1,000円/時 × 2.5時間 | 2,500円 | |
| 加工費 固定費 | 2,200円/時 × 2.5時間 | 5,500円 | 8,000円 |
| 1個あたり正味標準製造原価 | | | 12,200円 |

なお、固定加工費率2,200円は (月間固定加工費予算3,300,000円) ÷ (月間正常機械稼働時間1,500時間) によって計算されている。

さて、製品Tの生産には、上記の原価のほかに正常減損が工程の終点で発生する。正常減損率は良品に対して0.5%である。この場合、正常減損費を原価標準に組み込むには、原価要素別の標準消費量を、それぞれ0.5%ずつ増やすことによって正常減損費分を原価標準に含める方法 (以下、第1法という) と、正常減損費を含まない正味標準製造原価に、いわば特別費としてその0.5%を加える方法 (以下、第2法という) の2つがある。

以上の資料により、第1法および第2法における正常減損費を含めた標準原価カードをそれぞれ作成しなさい。

解1)

● 第1法の標準原価カード

| | | | | | | | |
|-------|----------------------|-----|----------------------|------------------|----------------------|----------------------|---|
| 主材料費 | <input type="text"/> | 円 × | <input type="text"/> | m ³ = | <input type="text"/> | 円 | |
| 変動加工費 | <input type="text"/> | 円 × | <input type="text"/> | 時間 = | <input type="text"/> | 円 | |
| 固定加工費 | <input type="text"/> | 円 × | <input type="text"/> | 時間 = | <input type="text"/> | 円 | |
| 合計 | | | | | | <input type="text"/> | 円 |

● 第2法の標準原価カード

| | | | | | | | |
|-------|----------------------|-----|----------------------|------------------|----------------------|----------------------|---|
| 主材料費 | <input type="text"/> | 円 × | <input type="text"/> | m ³ = | <input type="text"/> | 円 | |
| 変動加工費 | <input type="text"/> | 円 × | <input type="text"/> | 時間 = | <input type="text"/> | 円 | |
| 固定加工費 | <input type="text"/> | 円 × | <input type="text"/> | 時間 = | <input type="text"/> | 円 | |
| 小計 | | | | | | <input type="text"/> | 円 |
| 正常減損費 | <input type="text"/> | 円 × | <input type="text"/> | % = | <input type="text"/> | | |
| 合計 | | | | | | <input type="text"/> | |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 14-2

問1)

タルト工業では、製品Bを量産し、パーシャル・プランの全部標準総合原価計算を採用している。

1. 製品Bの原価標準

| | | | |
|---------------|-------------|----|--------|
| 直接材料費 | 200円/kg×3kg | …… | 600円 |
| 加工費 | 500円/時×4時間 | …… | 2,000円 |
| 1個あたり正味標準製造原価 | | …… | 2,600円 |

加工費は機械稼働時間を基準に配賦している。なお、月間固定加工費予算は7,560,000円、月間正常機械稼働時間(基準操業度)は18,900時間である。

2. 正常仕損

製品Bの生産には、上記の原価のほかに正常仕損が工程の終点で発生する。正常仕損率は良品に対し1.5%である。仕損品は、正常仕損、異常仕損を問わず、処分価値はない。なお、正常仕損費は異常仕損品に負担させない。

タルト工業では、正常仕損費を原価標準に組み込む際に原価要素別の標準消費量を補正せず、製品1個あたりの正味標準製造原価に正常仕損費を加えて製品1個あたりの総標準製造原価を設定する方法を採用している。

3. 当月の生産データ

| | | |
|-------|--------|-------|
| 月初仕掛品 | 1,000個 | (0.7) |
| 当月投入 | 5,000個 | |
| 合計 | 6,000個 | |
| 仕損品 | 100個 | |
| 月末仕掛品 | 1,100個 | (0.5) |
| 完成品 | 4,800個 | |

(注1) 直接材料はすべて工程の始点で投入している。

(注2) () 内の数値は加工費進捗度である。

(注3) 仕損はすべて工程の終点で発生した。正常仕損費は、異常仕損品に負担させないものとする。

4. 当月の実際製造費用

| | | | |
|-------|------------------|----|-------------|
| 直接材料費 | 198円/kg×14,960kg | …… | 2,962,080円 |
| 加工費 | | …… | 9,610,200円 |
| 合計 | | …… | 12,572,280円 |

5. 当月の実際機械稼働時間：19,050時間

6. 当社では、仕掛品勘定は原価要素別に分割しておらず、工場全体で、1つの仕掛品勘定を使用している。

7. 加工費の差異は、変動予算と三分法(能率差異は固定費からも把握する)によって分析している。

上記の資料にもとづき、(1) 仕掛品勘定を作成し、(2) 標準原価差異分析を行いなさい。

解1)

(1) 仕掛品勘定の作成

| 仕掛品 | | | |
|----------|--|---------|--|
| 月初仕掛品原価 | | 完成品製造原価 | |
| 当月実際製造費用 | | 異常仕損費 | |
| 直接材料費 | | 月末仕掛品原価 | |
| 加工費 | | 標準原価差異 | |
| 合計 | | 合計 | |

(2) 標準原価差異の分析

| | 金額 (円) | いずれかに○を付すこと |
|-----------|--------|-------------|
| 総差異 | | [借方 貸方] |
| 直接材料費価格差異 | | [借方 貸方] |
| 直接材料費数量差異 | | [借方 貸方] |
| 加工費予算差異 | | [借方 貸方] |
| 加工費能率差異 | | [借方 貸方] |
| 操業度差異 | | [借方 貸方] |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 14-3

問1)

製品Aを生産している当社は、シングル・ブランの標準原価計算を行っており、材料は標準単価で材料勘定に借記している。次の<資料>より、①材料、②材料受入価格差異、③仕掛品（直接材料費）、④材料数量差異の各勘定へ記入しなさい。

なお、差異の勘定は締め切らなくてよい。

<資料>

1. 原価標準（製品A 1個あたり）
直接材料費： 1,000円/kg × 0.4kg/個 = 400円

2. 当月の生産データ

| | | |
|-------|--------|-------|
| 月初仕掛品 | 200個 | (0.6) |
| 当月投入 | 900個 | |
| 合計 | 1,100個 | |
| 月末仕掛品 | 100個 | (0.5) |
| 完成品 | 1,000個 | |

直接材料は工程の始点で投入される。（ ）内は加工費の進捗度を示す。

3. 当月の実際原価データ
直接材料の当月購入高（掛買い）400kg（実際購入価格1,080円/kg）
月末在庫量50kg、また月初材料はなく、棚卸減耗も発生していない。

解1) 下記①から④の各勘定について、すべての空欄に金額が入るとは限らない。金額が入らない場合は横棒“ - ”を記入すること。

① 材料 (単位：円)

| | | | |
|-----|--|------------|--|
| 買掛金 | | 仕掛品（直接材料費） | |
| | | | |
| | | 月末仕掛品原価 | |
| 合計 | | 合計 | |

② 材料受入価格差異 (単位：円)

| | | | |
|--|--|--|--|
| | | | |
|--|--|--|--|

③ 仕掛品（直接材料費） (単位：円)

| | | | |
|------|--|------|--|
| 前月繰越 | | 製品 | |
| | | | |
| 材料 | | 次月繰越 | |
| 合計 | | 合計 | |

④ 材料数量差異 (単位：円)

| | | | |
|--|--|--|--|
| | | | |
|--|--|--|--|

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 14-4

問1)

星稜珈琲(株)ではエクストラブレンドコーヒー（以下製品甲という。）を生産しており、パーシャル・プランによる全部標準原価計算を採用している。製品甲は原料豆キリマンジャロ（以下原料Xという。）・ブルーマウンテン（以下原料Yという。）・モカ（以下原料Zという。）を配合して製造される。当社工場の原価計算においては、原料から原料受入価格差異と原料消費量差異を算出し、原料消費量差異はさらに配合差異と歩留差異に分析している。また、加工費からは予算差異、（変動費と固定費からなる）能率差異、操業度差異を算出し、能率差異はさらに純粋な能率差異と歩留差異に分析している。

以下に示す当月の資料にもとづき以下の設問に答えなさい。



<資料>

1. 製品甲の標準データ

| 原料 | 標準消費量 | 標準単価 | 標準原料費 |
|----|-------|------|-------|
| X | 4kg | @30円 | 120円 |
| Y | 3kg | @75円 | 225円 |
| Z | 2kg | @90円 | 180円 |
| 合計 | 9kg | | 525円 |

② 加工費

上記9kgの原料を製品甲1樽に加工するために必要な加工費

| | | |
|-----|--------------|-------------|
| 変動費 | 60円/時× 4時間 = | 240円 |
| 固定費 | 75円/時× 4時間 = | 300円 |
| | | <u>540円</u> |

(注) 月間の正常直接作業時間（基準操業度）は3,900時間である。

③ 歩減は工程の終点で生じる。

2. 各原料の実際データ

① 当月の在庫量・購入量・消費量

| 原料 | 月初在庫量 | 当月購入量 | 当月消費量 | 月末在庫量 |
|----|-------|---------|---------|-------|
| X | 200kg | 4,500kg | 4,020kg | 680kg |
| Y | 400kg | 2,900kg | 2,680kg | 620kg |
| Z | 250kg | 2,200kg | 1,850kg | 600kg |

② 原料の購入原価は、送状価額に引取費用を加えて計算している。当月は以下のとおりである。

- 1) 送状価額：X 140,000円、Y 224,000円、Z 196,000円
- 2) 引取費用：12,000円
- 3) 引取費用は購入重量にもとづいて各原料に実際配賦している。

3. 直接作業時間及び加工費の実際データ

- ① 実際直接作業時間：3,850時間
- ② 実際加工費：535,845円

4. その他

当月の製品Aの実際生産量は900樽であった。なお、当社工場では月末に仕掛品が残らないように生産しているため、月初及び月末仕掛品はない。

設問1 答案用紙の各勘定に金額を記入しなさい。なお、すべての空欄に金額が記入されるとは限らない。

設問2 答案用紙の原料受入価格差異一覧表、原料消費量差異分析表、加工費能率差異分析表を作成しなさい。なお、原料消費量差異分析表において、配合差異と歩留差異は、原料別の標準単価で計算する方法による。

解1)
設問1 (単位:円)

| | | | |
|----|--|----------|--|
| | | 原料 | |
| 月初 | | | |
| | | 月末 | |
| | | | |
| | | 仕掛品—原料費 | |
| | | | |
| 差異 | | 差異 | |
| | | | |
| | | 原料受入価格差異 | |
| | | | |
| | | 原料消費量差異 | |
| | | | |
| | | 加工費 | |
| | | | |
| | | 仕掛品—加工費 | |
| | | | |
| 差異 | | 差異 | |
| | | | |
| | | 予算差異 | |
| | | | |
| | | 能率差異 | |
| | | | |
| | | 操業度差異 | |
| | | | |



設問2 (単位：円)

原料受入価格差異一覧表

| 原料 | 金額 | 借方/貸方 |
|----|----|---------|
| X | | 借方 ・ 貸方 |
| Y | | 借方 ・ 貸方 |
| Z | | 借方 ・ 貸方 |
| 合計 | | 借方 ・ 貸方 |

(注) 借方/貸方の列は、いずれか該当する方を○で囲むこと。



原料消費量差異分析表

| 原料 | 配合差異 | | 歩留差異 | |
|----|------|---------|------|---------|
| | 金額 | 借方/貸方 | 金額 | 借方/貸方 |
| X | | 借方 ・ 貸方 | | 借方 ・ 貸方 |
| Y | | 借方 ・ 貸方 | | 借方 ・ 貸方 |
| Z | | 借方 ・ 貸方 | | 借方 ・ 貸方 |
| 合計 | | 借方 ・ 貸方 | | 借方 ・ 貸方 |

(注) 借方/貸方の列は、いずれか該当する方を○で囲むこと。

加工費能率差異分析表

| | 金額 | 借方/貸方 |
|---------|----|---------|
| 純粋な能率差異 | | 借方 ・ 貸方 |
| 歩留差異 | | 借方 ・ 貸方 |
| 合計 | | 借方 ・ 貸方 |

(注) 借方/貸方の列は、いずれか該当する方を○で囲むこと。

| | |
|-----------|--|
| signature | |
|-----------|--|

| | |
|------|--|
| date | |
|------|--|

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 14-5

問1)
次の文章の空欄に適切な語句を語群から選び、記入しなさい。

我が国の企業では、直接工を含め労務費について、操業度の増減とは別に一定額を支給することが多い。そこで短期利益計画や損益計算においては、直接労務費をその（ ① ）形態に着目して固定費として取り扱う性格のものといえる。一方、原価管理上の直接労務費は、その（ ② ）形態からみて変動費として扱うことが有用である。したがって、標準原価計算における直接労務費の管理について、固定費と捉えた場合に対応する作業能力時間と変動費として捉えた場合に対応する標準作業時間との差異を直接労務費差異総額として把握し、さらにそれを分析することができる。

【語群】 消費 ・ 支払 ・ 取得 ・ 評価

解1)

| | |
|---|--|
| ① | |
| ② | |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 15-1

問1)

株式会社日商苺宮は、製品Zを量産し、修正パーシャル・プランによる工程別標準総合原価計算（累加法）を行っている。製品Zの製造は2つの製造部門、すなわち第1工程（第1作業と第2作業）と第2工程（第3作業と第4作業）において行われている。直接材料M-1は第1作業の始点で、M-2は第4作業の始点で、それぞれ投入される。仕掛品勘定は工程別に設けている。

なお、通常、第2工程の終点で仕損が発見されるが、正常仕損率は良品の3%である。正常仕損費は、これを正味原価標準に加える方法を採用している。製造間接費の差異分析は変動予算と3分法による。

次の〔資料〕にもとづいて、下記の問いに答えなさい。

〔資料〕

1. 製品Zの原価標準（製品Z1枚当たり標準原価）など

| 材 料 接 費 | 品目コード | 標準消費量 | 標準単価 | 第1工程 | | 第2工程 | | |
|-----------------------|--------|-------|----------|--------|------|------|--------|--------|
| | | | | 第1作業 | 第2作業 | 第3作業 | 第4作業 | |
| | M-1 | 1kg | 2,000円 | 2,000円 | | | | |
| | M-2 | 1kg | 1,500円 | | | | 1,500円 | |
| 直接材料費標準 | | | | | | | | 3,500円 |
| 直 接 労 務 費 | 作業番号 | 標準時間 | 標準賃率 | 第1工程 | | 第2工程 | | |
| | | | | 第1作業 | 第2作業 | 第3作業 | 第4作業 | |
| | L-1 | 0.15時 | 1,000円/時 | 150円 | | | | |
| | L-2 | 0.05時 | 1,000円/時 | | 50円 | | | |
| | L-3 | 0.3時 | 1,500円/時 | | | 450円 | | |
| | L-4 | 0.2時 | 2,000円/時 | | | | 400円 | |
| 直接労務費標準 | | | | | | | | 1,050円 |
| 製 造 間 接 費 | 配賦基準 | 標準時間 | 標準賃率 | 第1工程 | | 第2工程 | | |
| | | | | 第1作業 | 第2作業 | 第3作業 | 第4作業 | |
| | 機械時間 | 0.15時 | 1,500円/時 | 225円 | | | | |
| | 機械時間 | 0.05時 | 1,500円/時 | | 75円 | | | |
| | 直接作業時間 | 0.3時 | 2,000円/時 | | | 600円 | | |
| | 直接作業時間 | 0.2時 | 2,000円/時 | | | | 400円 | |
| 製造間接費標準 | | | | | | | | 1,300円 |
| 合計 正味原価標準 | | | | | | | | 5,850円 |
| 正常仕損費を含んだ原価標準 | | | | | | | | ?円 |

第1工程月間正常機械作業時間15,000時間、変動費率300円/時、固定費率1,200円/時

第2工程月間正常直接作業時間36,000時間、変動費率500円/時、固定費率1,500円/時

2. 当月生産データ

| | 第1工程 | 第2工程 |
|--------|-----------|-----------|
| 月初仕掛品量 | 4,000枚 ※1 | 1,000枚 ※3 |
| 当月投入量 | 70,000枚 | 71,000枚 |
| 投入量合計 | 74,000枚 | 72,000枚 |
| 完成品量 | 71,000枚 | 68,000枚 |
| 月末仕掛品量 | 3,000枚 ※2 | 1,000枚 ※4 |
| 仕損品量 | 0枚 | 3,000枚 ※5 |
| 産出量合計 | 74,000枚 | 72,000枚 |

- ※1 第1作業を完了し、第2作業には着手していない。
- ※2 第1作業の途中にあり、加工費進捗度は50%である。
- ※3 第3作業の途中にあり、加工費進捗度は50%である。
- ※4 第4作業の途中にあり、加工費進捗度は50%である。
- ※5 正常仕損費量を超えた仕損品は異常仕損品である。

3. 当月直接材料の購入と消費

| 品目コード | 月初有高 | 当月購入量 | 当月消費量 | 月末有高 | 実際単価 |
|-------|---------|----------|----------|---------|--------|
| M-1 | 4,000kg | 70,000kg | 70,040kg | 3,960kg | 2,100円 |
| M-2 | 4,000kg | 72,000kg | 72,050kg | 3,950kg | 1,450円 |

4. 当月直接労務費データ

| 作業番号 | 実際賃率 | 実際作業時間・機械時間 | 実際直接労務費 |
|------|----------|-------------|-------------|
| L-1 | 1,060円/時 | 10,280時間 | 10,896,800円 |
| L-2 | 1,050円/時 | 3,560時間 | 3,738,000円 |
| L-3 | 1,520円/時 | 21,460時間 | 32,619,200円 |
| L-4 | 2,000円/時 | 14,295時間 | 28,590,000円 |

5. 当月実際製造間接費

第1工程 20,802,500円、第2工程 72,780,500円

- 問1 次の金額を計算しなさい。
- 仕掛品－第1工程勘定： ①（借方）月初有高
②（借方）直接材料費
③（貸方）完成品
- 仕掛品－第2工程勘定： ④（借方）月初有高
⑤（貸方）月末有高
⑥（貸方）異常仕損費
⑦（貸方）標準原価差異
- 問2 仕掛品－第2工程勘定の標準原価差異を分析しなさい。なお、製造間接費能率差異は標準配賦率を用いて計算すること。
- ① 第2工程直接材料費数量差異
 - ② 第2工程直接材料費価格差異
 - ③ 第2工程直接労務費時間差異
 - ④ 第2工程直接労務費賃率差異
 - ⑤ 第2工程製造間接費予算差異
 - ⑥ 第2工程製造間接費能率差異
 - ⑦ 第2工程製造間接費操業度差異
- 問3 当社が採用する標準原価計算制度に関する次の①～④の文章のうち、正しいと思われる番号をすべて選びなさい。
- ① 正常仕損費を原価標準に含めるべきか否かについて、原価標準の達成可能性に加えて、利益管理と棚卸資産評価額の評価のためにも、これを原価標準に含めることが望ましい。
 - ② 正常仕損費を原価標準に含める方法としては、当社が採用する方法に加えて、原価要素別の標準消費量に正常仕損分を含める方法がある。この方法の方が、異常仕損費が標準原価差異に含まれないので、当社が採用する方法よりも望ましい。
 - ③ 各工程の管理者にとって、材料の価格差異や労働の賃率差異は管理不能であるために、これらを各工程の仕掛品勘定の標準原価差異に含めない修正パーシャル・プランは、シングルプランよりも優れた方法である。
 - ④ 修正パーシャル・プランとは、仕掛品勘定借方の直接材料費と直接労務費について、直接材料と直接労働の実際消費量を実際単価または実際賃率ではなく、標準単価または標準賃率で評価した金額を計上する方法である。

解1)
問1

| | | | | |
|---|--|----|--------|-------|
| ① | | 千円 | | |
| ② | | 千円 | | |
| ③ | | 千円 | | |
| ④ | | 千円 | | |
| ⑤ | | 千円 | | |
| ⑥ | | 千円 | | |
| ⑦ | | 千円 | (借方差異) | 貸方差異) |

(注) ()内はいずれかを○で囲みなさい。ただし、差異がゼロの場合その必要はない。

問2

| | | | | |
|---|--|----|--------|-------|
| ① | | 千円 | (借方差異) | 貸方差異) |
| ② | | 千円 | (借方差異) | 貸方差異) |
| ③ | | 千円 | (借方差異) | 貸方差異) |
| ④ | | 千円 | (借方差異) | 貸方差異) |
| ⑤ | | 千円 | (借方差異) | 貸方差異) |
| ⑥ | | 千円 | (借方差異) | 貸方差異) |
| ⑦ | | 千円 | (借方差異) | 貸方差異) |

(注) ()内はいずれかを○で囲みなさい。ただし、差異がゼロの場合その必要はない。

問3

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 15-1

問1)

どのような場合に標準原価差異を棚卸資産と売上原価に追加配賦する必要があるか。原価計算基準に基づいて簡潔に説明しなさい。なお、下記の【語群】に掲げたすべての用語を含めて説明すること。

【語群】 材料受入価格差異 ・ 異常

問2)

①～④内に入る適切な語句を答案用紙の語群の中から1つ選択し○で囲みなさい。

実際原価計算制度において生ずる（①）は、総合原価計算の場合、「原価計算基準」によれば、（②）を除き、原則として当年度の（③）に賦課する。しかし、比較的多額の（①）が生ずる場合には、当年度の（③）と期末における棚卸資産に（④）に配賦することになる。

解1)

| |
|--|
| |
|--|

解2)

| | | | | | | |
|---|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ① | 仕損費 | 予定配賦額 | 加工費 | 異常仕損費 | 原価差異 | 実際配賦額 |
| ② | 材料受入価格差異 | 異常仕損費 | 非原価項目 | 処分価額 | 操業度差異 | 正常仕損費 |
| ③ | 完成品 | 売上原価 | 営業外費用 | 材料消費高 | 良品 | 営業費 |
| ④ | 科目別 | 指図書別 | 組別 | 等級別 | 部門別 | 製品別 |

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 15-2

問1)

星稜工業(株)は、標準製品Sを量産し、パーシャル・プランの標準原価計算を採用している。次に示す当期の資料にもとづいて、設問に答えなさい。なお、当社の決算日は毎年3月末日の年1回（当期は20×0年4月1日から20×1年3月31日）である。

(資料)

① 原価標準

| | | |
|--------|-----------------|---------------|
| 直接材料費： | 340円/kg × 4kg | = 1,360円 |
| 直接労務費： | 830円/時間 × 2時間 | = 1,660円 |
| 製造間接費： | 1,020円/時間 × 2時間 | = 2,040円 |
| | 製品1個あたりの標準製造原価 | <u>5,060円</u> |

(注1) 製造間接費の標準配賦率は公式法変動予算（直接作業時間）にもとづき算出されている。

② 3月の生産データおよび年間の販売データ

(1) 3月の生産データ

| | | |
|-------|-------------|-------|
| 月初仕掛品 | 30個 | (0.5) |
| 当月投入 | 790個 | |
| 合計 | <u>820個</u> | |
| 月末仕掛品 | 60個 | (0.5) |
| 当月完成品 | <u>760個</u> | |

(2) 年間の販売データ

| | |
|-------|---------------|
| 当期完成品 | 7,400個 |
| 期末製品 | 400個 |
| 当期販売量 | <u>7,000個</u> |

(注2) 直接材料はすべて工程の始点で投入している。

(注3) () 内の数値は加工費進捗度である。

(注4) 期首において仕掛品、製品は存在しなかった。

③ 3月における直接材料の受払記録

| | |
|-------|-------------------|
| 月初棚卸高 | 348円/kg × 500kg |
| 当月購入高 | 341円/kg × 3,000kg |
| 月末棚卸高 | ? 円/kg × 260kg |

当社では、掛けで購入したときに実際購入原価で受け入れている。なお、実際消費単価の計算は平均法による。また、期首において材料は存在しなかった。

④ 3月における直接労務費、製造間接費の実際発生額

| | |
|-------|------------|
| 直接労務費 | 1,298,320円 |
| 製造間接費 | 1,594,750円 |

⑤ 20×0年4月から20×1年2月までの原価差額累計

| | | |
|----------|----------|----|
| 消費材料価格差異 | 92,270円 | 貸方 |
| 材料消費量差異 | 136,920円 | 借方 |
| 直接労務費差異 | 129,350円 | 借方 |
| 製造間接費差異 | 149,710円 | 借方 |

⑥ 製品Zの販売価格は、1個あたり6,800円である。

(設問)

解答用紙の当期の損益計算書（売上総利益まで）と貸借対照表（一部）に適切な用語及び金額を埋めて完成しなさい。なお、原価差異はすべて比較的多額であるものとして、原価要素ごとに当期の売上原価と期末棚卸資産に追加配賦するものとする。

解1)

(単位：円)

損益計算書

| | | | |
|---------|---------|--|--|
| I 売上高 | | | |
| II 売上原価 | | | |
| 1. | () | | |
| 2. | 期末製品棚卸高 | | |
| | 標準売上原価 | | |
| 3. | 原価差額 | | |
| | 売上総利益 | | |

貸借対照表

| | |
|------|--|
| 流動資産 | |
| ： | |
| 製品 | |
| () | |
| 仕掛品 | |